

JICA's world

SEPTEMBER 2011 No.36

9



特集 都市開発

未来を形に

勇姿と優しさに支えられる日本

from India インド



東日本大震災が起きた3月、バラナシのガンジス川沿いにて。一人の男性を取り囲んで人だかりができていた。近寄ってみると、なんと日本人男性が募金活動を行っているではないか。カゴにはいろいろな国のお金が、その脇のノートにもさまざまな国の言葉で応援メッセージが書かれている。

私が日本人だと分かったと、どこへ行ってもインドの人たちは「地震や津波は大丈夫だったか？」と心配してくれた。インドは決して豊かな国ではないけれど、現地の人たちも募金に協力してくれていた。小さな額だが、彼らにとっては“命”をつなぐ大切なもの。重みのあるお金で日本は支えられているのだと実感した。

異国で募金活動を行う男性の勇姿と国境を越えた人間の優しさに、胸に熱いものが込み上げてきた。私たち一人一人にできることはまだまだあるはず。がんばろう、日本！



撮影：小沢しきん（静岡県長泉町/大学生）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEmail)、エピソード(300～350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEmailでお送りください。

*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこれら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

(JICA's World 編集部宛)

Contents

02 my photo 勇姿と優しさに支えられる日本 インド

04 特集 都市開発

未来を形に

新しい首都をデザインする カザフスタン
住民の声を取り入れた持続的な都市づくり ベトナム
首都から切り開く新国家への道 南スーダン
見てみよう! いろいろな都市開発



18 JICA Volunteer Story 川口 孝太郎さん シニア海外ボランティアOB / バヌアツ / 都市計画
20 JICA STAFF 小島 海 JICA経済基盤開発部 都市・地域開発第一課
21 JICA UPDATE
22 PLAYERS しょうゆ造りの先駆者育成を目指して 学校法人東京農業大学

24 世界とつながる教室

身近な“食”から 世界を知ろう

石川県金沢市立三馬小学校



26 History ~次世代への財産 世界に開け エジプトのスエズ運河
28 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

ソロモン諸島 未来遺産



37 イチオシ! 本・映画・イベント
39 MONO語り 特産品のコーヒー豆を携帯ストラップに
40 「なんとかしなきゃ! プロジェクト - 見過ごせない55億人」1周年記念イベント開催



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

2030年に100万人を超えることが
予想されるカザフスタンの首都アス
タナの模型。都市計画のマスター
プラン策定にはJICAが協力。



未来を形に

現在、世界の都市人口は約35億人。その中でも近年は、開発途上国で農村から都市への人の移動が著しく、2050年には約80億の途上国人口の半数が都市で暮らすようになると思われる。人が増え、拡大した都市を、どのように管理し、発展へと導いていくのか。JICAは日本の経験を生かし、途上国で都市開発分野の協力を進めている。

編集協力：大西隆・東京大学工学系研究都市工学専攻教授／東日本大震災復興構想会議委員

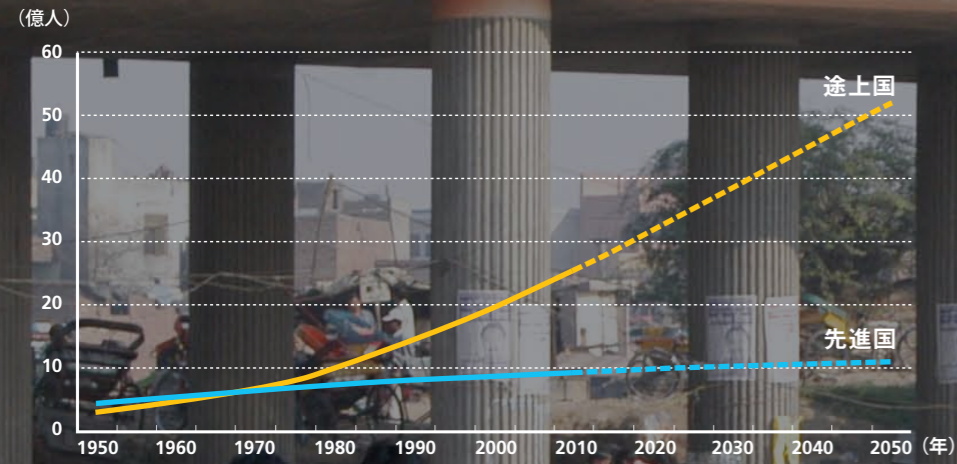
工業化に伴い始まった世界の都市化

東京、ロンドン、ニューヨーク。「世界三大都市」と称されるこれらの街は、政治、経済、文化の中心地として、世界でも圧倒的な存在感を示している。この3都市に代表されるように、世界各国には、必ずと言っていいほど都市と呼ばれる場所がある。「都市」とは一般的に、ある一定の密度以上で人口が集中している地域のこと。歴史、規模、性格はさまざまだが、世界中のどの都市も、国の発展の原動力として重要な役割を果たしている。

近代の都市化が始まったのは、18世紀後半から19世紀初頭にかけて、イギリスの産業革命の時代。産業の発展により都市に雇用が生まれ、局地的な人口移動が発生したのが最初といわれている。その後、産業革命は他の欧米諸国へも波及していき、各地で工業化に伴う都市化が進行していった。

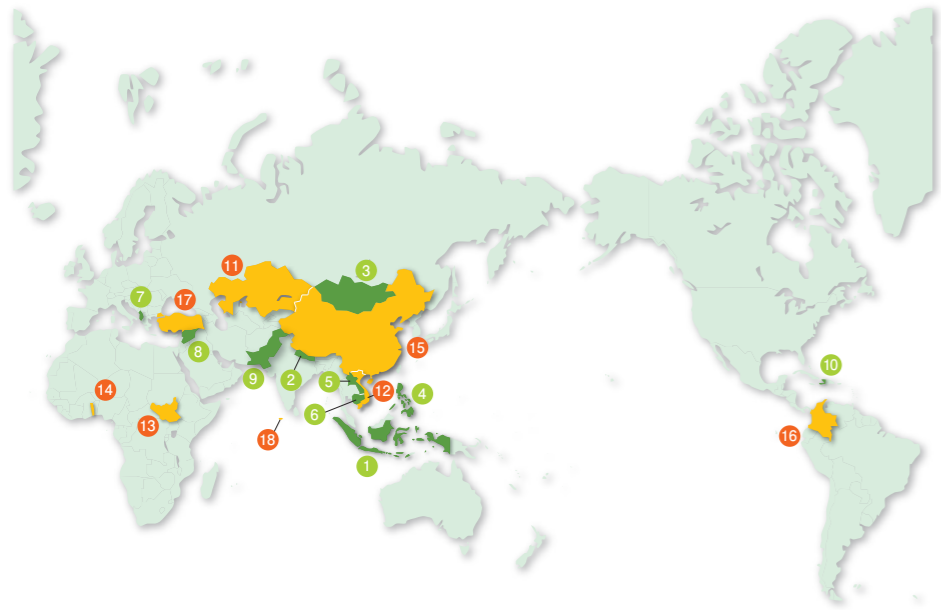
一見、華やかに繁栄を遂げているように見えた都市。しかし人口が増えれば、従来の街の機能では人々の生活を支えることはできない。実際に、住宅、道路、上下水道などの整備が追い付かず、工業化の恩恵を受けて生まれた都市は新たな試練に直面していた。都市のすべての人の生活を守り、経

■ 都市人口の推移



出典：UN World Urbanization Prospects : The 2009 Revision

途上国の都市で最大人口を抱えるインドの首都デリー。交通手段の多様化などを図るため、JICAもデリーメトロの建設を支援している (撮影：谷本美加)



- 15 中国
「耐震建築人材育成プロジェクト」
→事例は16ページへ
- 16 コロンビア
「都市計画システムと土地管理ツールプロジェクト」
→事例は17ページへ
- 17 トルコ
「東部黒海地域開発計画調査」
→事例は17ページへ
- 18 モルディブ
「マレ島護岸建設計画」
→事例は17ページへ

- 11 カザフスタン
「アスタナ新首都総合開発計画調査」
→事例は8ページへ
- 12 ベトナム
「ハノイ市総合都市開発計画調査」
→事例は12ページへ
- 13 南スーダン
「ジュバ市内・近郊地域緊急生活基盤整備計画調査」
→事例は14ページへ
- 14 トーゴ
「デジタル地形図作成プロジェクト」
→事例は16ページへ

7 アルバニア
ティラナ市都市インフラ近代化プロジェクト
民主化により人口増加が進む首都ティラナ市で、既存のマスタープランをもとに都市インフラ整備のアクションプランを作成し、都市環境、市民のインフラアクセスの改善を図る。

8 シリア
ダマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト
首都圏の都市計画を担うダマスカス県・ダマスカス郊外県の職員の能力向上を支援。マスタープランの作成・活用方法、住民参加型開発の手法などの技術を伝える。

9 パキスタン
ラホール都市交通マスタープラン策定プロジェクト
パキスタン第2の都市・ラホールで、近年の急速な人口増加によるニーズの変化を踏まえてマスタープランを改訂。市場経済の活性化と交通運輸・物流インフラの改善を目指す。

10 ハイチ
復興支援緊急プロジェクト
2010年1月の大地震により壊滅的な被害を受けたレオガン市と周辺地域を対象に、防災を考慮した復興計画の策定、市街地の道路の舗装、配水管路網の復旧などを実施。

5 ラオス
首都ビエンチャン都市開発マスタープラン策定プロジェクト
2030年には人口130万人に達すると見込まれる首都ビエンチャンで、社会・経済開発と都市環境・景観の保全の両立の実現を目指したマスタープランの作成を支援。

3 モンゴル
ウランバートル市都市開発実施能力向上プロジェクト
無秩序に都市が拡大する首都ウランバートルで、都市開発関連の法制度の整備、都市整備・開発事業の実施に必要な行政能力の強化を支援。土地利用・住環境の改善を図る。

1 インドネシア
南スラウェシ州マナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト
人口増加や経済活動の拡大により都市環境の悪化が進む東部のマナサタ広域都市圏で、都市を適切に開発・管理できるようマスタープランの戦略的な活用を伝える。

6 カンボジア
プノンペン市都市交通計画プロジェクト
急速な経済成長による人口増加を受け、自動車・二輪車の保有率が増え交通事情が悪化している首都プノンペンで、信号・標識や交通規則の普及などを通じて問題解決を目指す。

4 フィリピン
総合交通計画管理能力向上プロジェクト
JICAの支援で作成されたマニラ首都圏の交通計画を活用し、運輸通信省の組織強化を通じて、全国総合交通システム計画の政策づくり、交通関係のデータ整備などを支援。

2 ネパール
カトマンズ盆地交通管理及び道路計画準備調査
人口が増加し交通量が飽和状態にある首都カトマンズで、JICAが1993年に策定した交通計画のマスタープランの改訂を支援。交通渋滞の解消、交通事故の減少を目指す。

このような都市問題を解決すべく、JICAは長年にわたり途上国の都市開発に協力してきた。個別のインフラ整備に力を入れる援助機関が多い中で、JICAが推進してきたのが都市開発の青写真となる「マスタープラン」だ。

そのアプローチはこうだ。まず最初に、人口や雇用状態はもちろん、居住環境の実態・満足度、日常の移動手段・経路・目的などについて詳細に調査し、これらをもとに科学的方法でマスタープランを作成。その結果を踏まえて都市の「起こり得る将来」とあるべき将来を描き、具体的な支援を進めていく。つまり、現状分析、計画立案から、開発計画の具体化・実施、維持管理・運営に至るまでの都市開発のプロセス全体の支援を重視しているのだ。

「途上国は、民族・宗教問題などを抱え、政情が安定していない国も多い。上国の都市化は時間軸が短い。すでに先進国で作られた技術を輸入して工業化が起ころるので、あつという間に工場があちこちにできて人が集まってくる」と大西教授。しかし多くの場合、都市開発を担う行政側の体制が脆弱であるため、急激に膨れ上がった人口に基礎インフラの整備が追い付いていないのが現状。あふれた人々の居住地はスラム化し、街全体の住環境や治安、衛生面の悪化にもつながっている。

日本のやり方を押しつけるのではなく、複雑な社会事情を考慮して、現地の人々とともに最善の方法を考えていくことが大切」と大西教授は強調する。将来的には、マスタープランの作成から基礎インフラの整備まで、都市開発の一連のプロセスを途上国が自立的に進められるよう、JICAは人材育成にも力を入れている。

また途上国では、地震や津波、ハリケーンなどの自然災害、長年にわたる紛争により、そもそも未完成だった都市が完全に崩壊してしまい、マイナスからの都市づくりになるケースも少なくない。実際にJICAはこれまで、インドネシアやスリランカ、アフガニスタンなどで、復興に伴う都市開発プロジェクトを数多く実施している。今度は逆にそこで培った貴重なノウハウを、東日本大震災の復興プロセスに還元しようという動きも出ている。「日常生活の便利さと津波からの安全性をどう両立させていくかが課題。日本は湾岸部での局地的な津波災害が多かったが、今回は平野部まで被害が及んだ。その復興に、インドネシアでの協力の経験が生かせるのではないか」と大西教授は話す。

都市の発展とともに、人々の安全で快適な暮らしが保たれるように。途上国の都市が効果的に開発され、その国の成長の牽引力となっていくよう、JICAは今後も総合的な支援を続けていく方針だ。

「世界最大の都市を持つ日本の都市開発」

日本は明治から大正にかけて、東京を皮切りに、大阪、名古屋などの都市を中心に発展。欧米で先行していた都市開発を参考にしながら、自国に合った手法を生み出してきた。その後、関東大震災や第二次世界大戦により焼け野原になった地区もあったが、1950～60年代、京浜・京葉工業地帯など工業地帯を中心とした開発が進行。地方から都市への出稼ぎが大量に発生し、再び、急速な都市化が起こった。

この流れを受けて政府は、人口が局地的に集中することなく、都市と地域が平等に発展できるように62年に「第一次全国総合開発計画※1」を策定。日本全体の国土開発に着手した。これと並行して68年に「都市計画法」を改訂し、都市の健全な発展と秩序ある整備を目指した制度づくりを進めていった。

「日本は、世界でもめずらしく、鉄道建設をベースにした都市開発の手法を取ってきた」と話すのは、東京大学工学系研究科都市工学専攻の大西隆教授。車社会が定着している欧米の都市に対し、日本の都市は鉄道が主要な移動手段になっている。大阪の阪急・阪神電車、東京の田園都市線に代表されるように、鉄道を通してから駅ごとに街をつくってきたからだ。「これにより、日本では限られた空間の中に分散して多数の人が居住することが可能になった」と大西教授は話す。このような日本の都市の生活スタイルは温室効果ガスの排出量も少なく、近年注視される「環境社会配慮」やスマートシティ※2の実現にも大きく貢献しているという。

科学的根拠に基づく JICAの総合的な支援

今もなお、世界の都市人口は伸び続けているが、実は、欧米や日本などの先進国での増加のスピードは落ち着きつつある。そう、近年の世界的な都市化に拍車をかけているのは、アジアやアフリカ、中南米などの開発途上国だ。現在、途上国では人口の4割が都市に居住しているが、2050年には5割を超える予測されており、その勢いはとどまるところを知らない。「途上国では、世界の都市人口は伸び続けているが、実は、欧米や日本などの先進国での増加のスピードは落ち着きつつある。そう、近年の世界的な都市化に拍車をかけているのは、アジアやアフリカ、中南米などの開発途上国だ。現在、途上国では人口の4割が都市に居住しているが、2050年には5割を超える予測されており、その勢いはとどまるところを知らない。」

※2 ITを活用して、電気、水道、交通などインフラの使用状況を総合的に管理し、環境に優しいエネルギーの安定供給を目指す都市構想。

※1 住宅、交通、道路など社会資本の整備について、長期的な方向性を定めた日本の国土利用のための開発計画。1962年に策定された「第一次全国総合開発計画」を皮切りに、時代の変遷とともに5～10年ごとに見直しが行われている。現在は、新たな国土形成計画法の下で「国土形成計画」が進行中。



アスタナ市の開発状況と今後の計画について説明するアスタナ市建築・都市計画局のドスマガムベトフ局長(写真左)。国際コンペ前に黒川紀章氏が描いたスケッチ(写真右:黒川紀章建設都市設計事務所提供)に近い街づくりが進んでいる

1991年の独立当時、ここは小麦中心の穀倉地帯に旧ソ連時代の建築物が点在する田舎町に過ぎなかった。しかし20年が経過した今、豊富なエネルギー・鉱物資源を背景に国が急成長、アスタナも一大都市へと変貌を遂げている。アルマティからアスタナへ、首都を移転することが決まったのは97年。アスタナは、カザフスタンのほぼ中央にあり、鉄道・道路とも交通の要衝に位置する。自然災害の可能性が低く、人口増に耐えられる広大な土地があることも、移転先に選ばれた理由だった。

「メタボリズム」というコンセプトだった。新陳代謝を繰り返す生命体のように、建築や都市も、無機的ではなく、有機的にデザインされるべきという、黒川氏ら日本の建築家が60年代から提唱してきた理念だ。アスタナは緑にあふれた都市。街の中心を東西に流れるイシム川は人々の憩いの場となっている。こうした自然や景観を最大限生かす、規則正しい無機質な都市の発展ではなく、クラスター(かたまり)で開発していくというのが黒川氏のアイデアだった。

また、「共生の思想」もカザフスタンの人々の心に響いた。これは伝統と近代、ハイテクと自然エネルギーというように、二つの相反するものを調和させていくという考え方であり、「自然と街が一緒に発展していく、その発想がとても斬新だった」と当時審査員を務めたアスタナ市建築・都市計画局のドスマガムベトフ・バイール局長は話す。都市開発と環境問題は表裏一体。だが黒川氏は、緑を壊さない、というよりむしろ増やしていく、都市開発を提案したのだ。



夕暮れ時、若者や家族連れでにぎわうイシム川のほとり。以前はたびたび洪水に見舞われたが、マスタープラン策定に基づき、人工基盤で土地がかさ上げされ、その上に遊歩道や公園が造られた

「首都にふさわしい街をー国際コンペへの開催」

空想の世界のような「未来都市」がカザフスタンにある。首都アスタナだ。360度見渡す限り地平線。その先まで広がる大草原の上に、東京23区ほどの街が蜚気楼のように浮かび上がっている。

「メタボリズム」というコンセプトだった。新陳代謝を繰り返す生命体のように、建築や都市も、無機的ではなく、有機的にデザインされるべきという、黒川氏ら日本の建築家が60年代から提唱してきた理念だ。アスタナは緑にあふれた都市。街の中心を東西に流れるイシム川は人々の憩いの場となっている。こうした自然や景観を最大限生かす、規則正しい無機質な都市の発展ではなく、クラスター(かたまり)で開発していくというのが黒川氏のアイデアだった。

また、「共生の思想」もカザフスタンの人々の心に響いた。これは伝統と近代、ハイテクと自然エネルギーというように、二つの相反するものを調和させていくという考え方であり、「自然と街が一緒に発展していく、その発想がとても斬新だった」と当時審査員を務めたアスタナ市建築・都市計画局のドスマガムベトフ・バイール局長は話す。都市開発と環境問題は表裏一体。だが黒川氏は、緑を壊さない、というよりむしろ増やしていく、都市開発を提案したのだ。



夕暮れ時、若者や家族連れでにぎわうイシム川のほとり。以前はたびたび洪水に見舞われたが、マスタープラン策定に基づき、人工基盤で土地がかさ上げされ、その上に遊歩道や公園が造られた

カザフスタン from KAZAKHSTAN 新しい首都をデザインする

1997年、カザフスタンの首都移転が発表された。新首都をデザインしたのは、日本を代表する建築家・黒川紀章氏。マスタープランの策定には、JICAが協力した。近代の歴史を見ても数えるほどしかない遷都。国家の一大事業に、他国がかかわるのはとても稀なことだ。7月下旬、活気にあふれた首都アスタナ取材した。



街の中心部にそびえるシンボルタワーのバイテレック



新都心には色鮮やかな草花が植えられ、建物と建物の間が緑でつながれている。青いドームの建物は大統領官邸

「バイテックから眺めた新都心は、国会―裁判所―大統領官邸の間を色とりどりの草花が埋め尽くし、まさに「其生の思想」が体现された場面。「5ミリ幅でいいから緑をつなぐ」というのが黒川の考えでした。そうすれば昆虫や微生物が移動できますよ」と、今用雄二・元黒川紀章建築都市設計事務所常務取締役（現・IMAYO CREATION代表）は話す。

交通計画の一つ「トリプル・リングロード計画」も完成に近づいていた。街の内側に2本、外側に1本の環状道路（リングロード）を描いた黒川氏。「都市は碁盤目状に作るのが一般的だが、無数の交差点ができて交通渋滞が起こりやすく、また敷地が増えることで区画が複雑化し、乱開発の対象になりやすい（当時の設計スタッフ）。さらに外側のリングロード脇には森をつくり、生態回廊を意味する「エココリドー」と命名。景観のみならず、零下40度まで冷え込む冬の冷たい強風から街を守る防風林の役目も果たしている。

オールジャパンで上下水道整備

マスタープラン作成のための調査では、街の成長に合わせて電力、通信、上下水道など、さまざまな基礎インフラを整備していく必要性が指摘されていた。特に50〜60年代に建設された上下水道施設の老朽化がひどく、一刻も早い対応が求められていた。

そこで03年、カザフスタン政府は取水塔や浄水場、下水処理場といった施設の改修・拡充、配水管・下水管の拡張などの支援を日本に要請。その翌年、JICAが総事業費の8割に及ぶ約213億円の円借款を供与する形で、プロジェクトは動き出した。

「ここでは1日10万立方メートル、約50万人の水を処理しています。コンサルティング業務を担当する株式会社NJSコンサルタントの下藤雄之さんが、今年2月に完成したばかりの真新しい浄水場を案内してくれた。「新しいといっても浄水場というのは非常に原始的でしてね。浄水とは、薬品で不純物を凝縮・沈殿、上水を砂でろ過して最後に塩素を入れて飲み水にすること。世界中どこでも、昔から変わらないシステムだ。」

ところが、もともとある同規模の浄水場は、同じシステムでも運転効率が悪い。そこで新設した浄

e. 青いドームが象徴的なアスタナ国際空港。寒暖差80度に耐えるため、「熱を逃さない」「水を通さない」「結露を起こさせない」ように設計が行われ、ターミナルビル内には三菱電機のエレベーターやTOTOのトイレが導入されている
f. 右から、アスタナ国際空港公社のベックムルゼイン総裁、下藤さん、今用さん。新国際空港の建設は「アスタナの国際的なイメージをアップさせ、CIS諸国（旧ソ連の国々）の中規模クラスの空港でナンバー1に選ばれました」とベックムルゼイン総裁
g. アスタナ国際空港の心臓部である電源供給施設。建設されて約6年が経過したが、施設はきちんと維持管理されていた



市民のシンボル 国際空港の建設

国旗に配色された、カザフスタン・ブルーのドームが、夏の青い空に映える新首都の玄関口、アスタナ国際空港。ドームの内側には、カザフスタンの伝統模様があしらわれ、温かい雰囲気を作り出している。「遊牧民の移動式住居、ユルタをイメージしたんです」。ターミナルビルの設計担当だった今用さんが話す。現在、17本の国際線・15本の国内線が発着。年間約180万人が利用するこの空港は04年、総事業費の8割に上る円借款・約221億円を活用して建設された。

世界で7番目の広大な国土を有する内陸国のカザフスタンでは、航空輸送は重要な交通手段だ。しかし上下水道同様、空港設備もソ連時代のもの。老朽化が激しく、そのサイズも国内線専用の小さなものだった。

だが首都移転を受け、国内外からの訪問者が増加。増え続ける人の移動や物流への対応が急がれた。こうして99年、空港建設がスタート。5階建てのターミナルビルのほか、管制塔や駐機場、航空機搭乗ブリッジなどが新しく生まれ変わった。

また、空港の心臓部である電源供給施設を新設。万が一停電になっても60秒以内にバックアップ電源が動くシステムを導入した。「零下40度で電源装置の操作盤が凍ってしまい、1時間空港を閉鎖したこともあった」と話すのは、空港建設事業のコンサルティング業務も担当した下藤さん。真夏は40度に達するアスタナ。一年の寒暖差は80度。ターミナルビルには、1枚350キロもある分厚い窓ガラスを三重に使用するなど、厳しい気候条件に耐え得る設計・施工管理が求められる難しい仕事だった。

※自動式の急速ろ過装置。



a. 円借款で新設された浄水場。ろ過装置には、荏原製作所の特許技術が使われている
b. 新浄水場の制御室。大型パネルで場内の状況がひと目で分かり、異常が発生した箇所は赤く点滅する設定になっている
c. 市の中心から約50キロ南東にある貯水池に円借款で建設された取水塔。取水量などのデータは、レーダーで街なかにある浄水場の制御室に送信される仕組みになっている
d. アスタナ市水道公社のドゥサイエフ総裁（右）は、日本人コンサルタントと毎週のようにミーティングで顔を合わせており、下藤さんとは腹を割って話せる仲



そして99年、年間20万人ほどだった空港の利用客は右肩上がりに伸び、観光収入も年々増えている。アスタナ国際空港公社のベックムルゼイン・アレクサンドル総裁は、「日本との直行便もぜひ就航させたい」と期待をのぞかせる。

目標の2030年まであと20年。予想を上回る速さで成長し、都市計画の部分的変更も生じているが、それでも基本コンセプトはアスタナに生き続け、街の発展にそれを見ることができた。真っ白な画用紙に街をプランニングすることは決して簡単ではない。しかし、マスタープランで描かれた一本一本の細い線が、こうして人間の営みを豊かにする都市として、確実に具現化されていた。



朝日に照らされるアスタナの街。夏は大草原に、冬は銀世界の中に都市が浮かび上がっているかのよう

科学技術を掲げる学術都市へ

上空から見るとロブスター型のキャンパス。中に入ると常夏リゾートのようなホール。なんとも斬新な設計のナザルバエフ大学は、カザフスタンの科学技術の発展に貢献する人材を養成する大学として2010年10月に開校した。カザフスタンの公用語はロシア語だが、この大学の授業はすべて英語。教授陣は海外から積極的に招へいし、なんと学長は日本人の勝茂夫氏（元・世界銀行副総裁）が務める。大学運営の中心的役割を担うバイガリン・カナット教授は、「世界の研究機関と協力しながら、さらにレベルを上げていきたい」と話す。

敷地内のマスタープラン設計は黒川紀章建築都市設計事務所が手掛け、2020年までに学生寮や研究棟のほか、市民に開放する公園なども造られる予定。事業を統括するプガイエフ・アルジャンさんは、アスタナ空港建設のときにコンサルタントとして働いた。「あのとき、コンサルタントという仕事を初めて知った。品質管理を行うコンサルタントは、その言葉自体、カザフスタンに存在しなかった」。

さらにJICAの支援で、太陽光パネルを設置する計画も進んでいる。「CO2なしでキャンパスをつくりたい」と言うカナット教授は、かつてUNFCCC（国連気候変動枠組条約）でカザフスタン代表を務めた経歴の持ち主だ。政治の中心のみならず、アスタナはクリーンな学術都市としても発展しようとしている。



現地コンサルタントがハノイ市民の家庭を訪問。経済状況や交通手段など、生活の様子を調査



マスタープランに基づき、円借款で建設が進められているUMRTの完成予想図(駅ホーム)

また、鉄道建設と同時に、多くの人が集まる駅を中心とした街づくりを考えていくことも重要だ。そこでJICAは08年に「ハノイ市におけるUMRTの建設と一体となった都市開発整備計画調査」を実施。31駅を対象に、駅前広場や駐車場、ショッピングセンターなど、

3年間の調査を終え完成したマスタープランは、都市交通、水環境、住宅、環境、景観など9分野から構成。現在、これをもとにさまざまな都市開発が進められている。その一つが、円借款によるUMRT(都市鉄道)1・2号線の建設だ。輸送能力や正確性に優れた鉄道は、交通渋滞や大気汚染の原因となる車やバイクに代わる交通手段。2017年に両線が開業すれば、ハノイ市内の交通事情が大きく改善されると期待されている。

また、鉄道建設と同時に、多くの人が集まる駅を中心とした街づくりを考えていくことも重要だ。そこでJICAは08年に「ハノイ市におけるUMRTの建設と一体となった都市開発整備計画調査」を実施。31駅を対象に、駅前広場や駐車場、ショッピングセンターなど、



運営管理委員会では、年に数回、調査の進捗を踏まえ、マスタープランの内容を議論し、各省庁間の連携を図った



[右]ハノイ市民にマスタープランを紹介する展示会を開催。10日間で7,000人も来場した
[左]展示会会場を訪れたファン・クアン・ギー・ハノイ市共産党書記長に説明を行う岩田さん(右)

**ボトムアップで考える
ハノイ市のビジョン**

市場経済に移行して20年以上が経過していたが、行政機関は縦割りの官僚主義的な傾向が強く、交通、上下水道、住宅と、セクターごとの個別の開発計画はあっても、総合的に都市開発を進めるといって考え方はなかった。しかし、「例えば住宅地をつくるにも、単に家を建てればよいわけではなく、道路や上下水道、電気など、他のセクターについても一緒に考えていくことが大事です」と、調査の総括を務めた株式会社アルメックの岩田鎮夫さんは話す。

そこで、セクターごとに専門家

によるワーキンググループを組織し、毎月、調査結果を報告するミーティングを開いた。岩田さんは各セクターの報告を共有し、総合的なプランにまとめられるよう調整。また、ハノイ市を中心に、建設省、運輸省、計画投資省、天然資源省、環境省などの関係省庁から責任者を集めた運営管理委員会や、現地の大学の研究者などから成るフォーカスグループなどで、都市の全体像を見据えたマスタープランの基本戦略を議論していった。

さらに、ハノイ市民の生の声を都市計画づくりに反映させるために、2万世帯の約10万人を対象とした家庭訪問調査を行った。家族構成や職業、年収、車やテレビなど

**マスタープランをもとに
住みよい都市へ**

3年間の調査を終え完成したマスタープランは、都市交通、水環境、住宅、環境、景観など9分野から構成。現在、これをもとにさまざまな都市開発が進められている。その一つが、円借款によるUMRT(都市鉄道)1・2号線の建設だ。輸送能力や正確性に優れた鉄道は、交通渋滞や大気汚染の原因となる車やバイクに代わる交通手段。2017年に両線が開業すれば、ハノイ市内の交通事情が大きく改善されると期待されている。

また、鉄道建設と同時に、多くの人が集まる駅を中心とした街づくりを考えていくことも重要だ。そこでJICAは08年に「ハノイ市におけるUMRTの建設と一体となった都市開発整備計画調査」を実施。31駅を対象に、駅前広場や駐車場、ショッピングセンターなど、



「水と緑の都」と呼ばれるハノイ。観光客誘致のため、歴史ある街並みを保存し、景観を整備することも都市計画の一部として考えられている

ベトナム
from VIET NAM

住民の声を取り入れた 持続的な都市づくり

経済成長とともに人口が増加しているベトナムの首都ハノイ。その中で次第に深刻化するさまざまな都市問題に対応するため、JICAは多分野にわたる総合的な都市計画の策定などに協力している。

人口増加に追い付かない 都市開発

千年の歴史を持つベトナムの首都ハノイ。国会議事堂や共産党本部などが立ち並ぶ政治の中心地だ。かつては計画経済のもと、貧しいながらも人々は政府から提供された住宅で、徒歩や自転車だけで動ける範囲のコンパクトな生活を送っていた。

しかし、改革開放政策(ドイモイ政策)の導入で市場経済に移行した1986年以降、大きな変化が訪れる。外国資本の流入で産業の工業化や近代化が進み、経済が発展。雇用の拡大などに伴って農村部から人々が都市へ集申し、99年に270万人だった人口は2003年には300万人に。収入も倍近くに増加し、バイクの台数が急増した。

そして、人々の生活が豊かにな



ハノイ市民の主な交通手段はバイク。所得の増加に伴い、今後は車の交通量が増えることが予想されている

った反面、次第に深刻化していったのが交通渋滞や水不足、環境汚染、住宅不足といった都市問題だ。都市化のスピードに市の行政能力が追い付いていない。

そこでベトナム政府からの要請を受け、JICAは04~07年に「ハノイ市総合都市開発計画調査」を実施。ハノイ市とその周辺地域を含む北部ベトナム16省を対象に調査を行い、ハノイ市のマスタープランを策定した。日本人だけで47人、現地のコンサルタントを入れると約80人もの専門家がかわる大規模プロジェクトだ。





2007年には土道だった街中の道路(上)。CPA後に配分された石油収入により整備が進み、現在は交通量も増えて渋滞が発生するまでになった(下)

は、すべてがゼロからのスタートだということ。都市開発の写真を描くのは容易ではなかったが、緊急性のあるものはパイロットプロジェクトを実施し、イメージを具体化していった。

かつてスーダンには日本の約7倍の面積、3900万人を擁する大国だった。しかし1980年以降、中央政府のイスラム化政策をめぐり、アラブ系と非アラブ系、南北の対立が激化。連日あちこちで銃声が鳴り響き、200万人以上の尊い命が奪われた。



河川港の栈橋の建設現場を視察する現地政府の行政官たち

JICAの支援で建設された取水施設。水道の普及により、人々の生活は大きく改善された



の65年1月のこと。国際社会の後押しを受けて南北包括和平合意(CPA)が結ばれ、20年以上にわたる紛争が終結したのだ。そして復興への第一歩として、南スーダンは自治政府を設置。同年9月には、かつて北部政府の要塞都市だったジュバが新たな首都となった。

最初にJICAが着手したのが、ジュバ都市圏の地図の作成だった。「公的に、地図」といえるものがあった。全体像を把握するためにも、都市開発には必要不可欠なものだと、調査団員の一人、株式会社片平エンジニアリング・インターナショナルの磯元賢志さんは話す。

その一つが河川港の整備だ。内陸国である南スーダンへの物資輸送は、陸路、空路、河川路の三通り。しかし、道路はほとんど整備されておらず、空路は莫大な輸送費がかかる。そこでJICAは、ジュバに流れ入るナイル川の脇に、あるだけだった港のスペースの整備を開始。途中、土地の利権問題により工事が中断される事態にも陥ったが、「現地政府の行政官たちが、真摯に住民と交渉を重ねてくれた。一時は中止もやむを得ないと覚悟しましたが、半年後になんとか再開にこぎつけたのです」と磯元さんは話す。新しい港が完成したことで、近隣国からジュバへの輸送量も大幅に増加。今後、JICAの支援で港の拡張も予定されている。

CPA締結から6年半、新国家として歩み始めた南スーダン。一日も早く、すべての人々に平和の恩恵が行き渡るように。首都の開発を通じて、この国の新たな道が切り開かれていくことを願う。

「首都」とはいえないものだった。長年の内戦により、道路、給水、電気、通信などの基礎インフラは荒廃してしまい、ほとんど使いものにならない。人口約20万人。彼らが生きていくために、最低限必要なものが何もないのだ。この先、暫定首都だったルンベックからジュバに都市機能が移転し、さらに難民・国内避難民の帰還が進めば、急速な人口増加は避けられない。一刻も早い、都市の整備が必要とされていた。

「皆、テントで寝泊まりしながらの業務でした。衛生環境も良いとはいえ、マラリアに感染する人もいた」と振り返る。都市開発の方針を確認するにも担当省庁が明確でなかったり、マスタープラン作成に必要な基本データが入手できなかったりなど苦労も多かった。しかしそんな状況にも決して屈さず、現地政府と汗を流し共有してきた時間は、少しずつ形になりつつある。「数年前に比べると、ジュバもずいぶん首都らしくなりました。インフラも少しずつ整備が進み、治安も安定してきました」と磯元さんは話す。

マラカルで同様の協力が計画されている。内戦終了直後のジュバは、実に過酷な状況にあった。調査に参加した中村昭夫さん(片平エンジニアリング・インターナショナル)は、「皆、テントで寝泊まりしながらの業務でした。衛生環境も良いとはいえ、マラリアに感染する人もいた」と振り返る。都市開発の方針を確認するにも担当省庁が明確でなかったり、マスタープラン作成に必要な基本データが入手できなかったりなど苦労も多かった。しかしそんな状況にも決して屈さず、現地政府と汗を流し共有してきた時間は、少しずつ形になりつつある。「数年前に比べると、ジュバもずいぶん首都らしくなりました。インフラも少しずつ整備が進み、治安も安定してきました」と磯元さんは話す。



7月9日、ジュバ市内の独立記念式典では、多くの市民が集まり喜びを分かち合った

南スーダン from SOUTH SUDAN 首都から切り開く 新国家への道

アフリカ54番目の国として、7月に独立を果たしたばかりの南スーダン。新たな国家の中核を担う新首都ジュバで、JICAは基礎インフラの整備を中心とした都市開発に協力している。



2011年7月9日、アフリカ大陸から歓喜のニュースが届いた。アフリカ54番目の国家「南スーダン」の誕生。1月の住民投票で大多数の支持を受け、ついに念願の分離独立を果たしたのだ。

かつてスーダンには日本の約7倍の面積、3900万人を擁する大国だった。しかし1980年以降、中央政府のイスラム化政策をめぐり、アラブ系と非アラブ系、南北の対立が激化。連日あちこちで銃声が鳴り響き、200万人以上の尊い命が奪われた。

ナイル川の恵みを受けて成長するジュバの街。かつて赤土に覆われていた土地にも、この数年で多くの家が建った

中南米に広まりつつある土地区画整理制度

from コロンビア



コロンビア・メデジン市の都市開発公社の担当者とスラムの再開発について議論する細野昭雄・JICA研究所所長(右)

急 速な都市化に伴う極端な人口集中は、社会的・経済的に負の影響をもたらす。その顕著な事例が、途上国に多く存在する都市部の貧困地区。不法居住、劣悪な住環境、治安悪化といった複雑な問題を解決するためには、土地利用を適切に管理するための土地区画整理制度が必要だ。

そこでJICAは、世界で最も不法居住が多いといわれる中南米で土地区画整理を推進。コロンビアの国別研修「都市区画整理」(1998~2002年)、アンデス5カ国での「都市計画・土地区画整理事業」(03~07年)を通じて人材育成を進めてきた。さらにコロンビアでは、昨年からは新たに第三国研修※「都市計画システムと土地管理ツールプロジェクト」をJICAと協働で開始。これまでJICAの研修を受けた人材が中心となり、都市の大量輸送交通システムやコミュニティー開発など、中南米全体への普及を見据えたシステム作りを目指している。

※途上国が自国のリソースを活用し、先進国や国際機関の支援を受けながら、他の途上国の研修員を対象に技術移転を行う。

都市との格差を埋める地域総合開発

from トルコ

都 市化に伴い避けて通れない課題の一つが、地方との格差是正。総合的な国の発展を実現するには、都市だけでなく、地方も平等に開発を進めていく必要がある。

国家政策の一つとして、都市と地方の格差是正を挙げているトルコ。国内でも開発が遅れている東部黒海地域では、1990年から7年間で5万人以上が別の土地へと流出した。しかし元来、農業・鉱業などのポテンシャルが高いこと、地理的に近隣国にアクセスしやすいことなどから、国の経済発展を促進するカギの地域としても注目されていた。そこでJICAは「東部黒海地域開発計画調査」(1999~2000年)を通じて、地域総合開発のマスタープラン作成を支援。その内容を基に、同地域の開発に貢献すべく中央・地方政府の行政官への参加型地域開発のノウハウの移転、小規模農家の営農改善を目指したプロジェクトを展開している。



JICA専門家の指導により、トルコ東部黒海地域ではイチゴなどの高価格の農産物も収穫できるようになった

都市を守った日本の防波堤

from モルディブ



日本の支援で建設した防波堤は、自然災害の多いモルディブの生命線になっている

日 本人観光客にも人気のリゾート地・モルディブ。世界中の人々を魅了するこの美しい島の守護神として、かつて日本の支援を通じて建設された防波堤が活躍していることを知っているだろうか。

今から20年以上前、巨大サイクロンの発生に伴い、30メートルにも及ぶ高波が発生し、首都のあるマレ島は3分の1が冠水。首都機能がほとんどまひしてしまった。そこでJICAは1987年から2002年にかけて、無償資金協力「マレ島護岸建設計画」を通じて島の東部、西部、南部での防波堤建設を支援。その後、04年に東南アジアを襲ったスマトラ沖大地震・インド洋津波は各国で多数の犠牲者を出したが、マレは3分の2以上が水に浸かりながらも深刻な被害を回避した。「日本の防波堤が私たちが津波から守ってくれた」と、モルディブは東日本大震災後にも即座に支援の手を挙げ、義援金に加え、貴重な産業の一つであるツナの缶詰を届けてくれた。

見てみよう! いろいろな都市開発

都市化に伴うさまざまな問題一。

その一つ一つを的確に解決へと導くためには、それぞれのニーズに応じたアプローチが必要だ。

JICAが取り組んでいる都市開発分野のさまざまな協力形態を見てみよう。

国の礎となる地形図

from トーゴ

40 カ国以上で地形図の作成を支援してきたJICA。1971年のインドネシア・バリト河流域に始まり、森林など資源管理のための小縮尺、国土の基本図となる中縮尺、都市開発に使用する大縮尺など、多様なニーズに応じた協力を行ってきた。地形図はいわば“国の礎”。近年ではアフリカからの支援要請が多く、すでにセネガル、ブルキナファソ、モザンビークなどではJICAの協力を通じて作成された地形図が国土開発に大いに活用されている。かつては航空写真を活用した紙地図が主流だったが、90年代からデジタル地図に移行、最近では衛星画像を取り入れた協力にも取り組んでいる。

今年4月からトーゴで新たにスタートしたのが「デジタル地形図作成プロジェクト」。1964年以降、一度も改訂されてこなかった地理空間情報を一新すべく、地形図作成のノウハウはもちろん、それを今後の国土開発にどう生かしていくか、関係省庁と議論しながら技術協力を進めている。



JICAの協力を通じて完成したモザンビーク・ニアサ州の地形図

都市防災のノウハウを共有

from 中国



岩手県陸前高田市を視察する中国の都市計画開発にかかわる行政官と建築分野の技術者たち

地 震、津波、ハリケーンなど、世界各地で猛威をふるう自然災害。特に人口・産業が集中する都市部では甚大な被害が想定されるが、途上国では防災対策が十分普及していないことも多い。そこで日本は、自国の経験を通じて培ってきたノウハウを生かし、各国で防災分野の協力を展開している。

その一つが、2008年5月にマグニチュード7.9の大地震に見舞われた中国・四川。倒壊家屋は652万戸にも及び、死者7万人の多くがその下敷きとなったため、手抜き工事や耐震建築の適用基準などが問題になった。そこで中国の耐震建築を強化すべく、JICAは09年から「耐震建築人材育成プロジェクト」を開始。関係省庁の行政官と技術者を対象に研修を行い、政策的かつ実践的なノウハウを伝えている。7月に日本で行われた研修では、東日本大震災の被災地を訪問。日本の建築物の耐震技術に触れ、研修員は「技術者として果たすべき役割を真剣に考える機会となった」という。

「シニア海外ボランティアOB」

川口 孝太郎さん

KAWAGUCHI Kotaro

長年持ち続けた夢を バヌアツで実現

キラキラと輝く太陽、どこまでも続く青い海。時間がゆっくりと流れ、あくせく働かなくても衣食住に困ることはない南の島国。ここバヌアツは、森に入れば果物が豊富に実り、家はバナナの葉で簡単に造れ、1年中寒さに凍える心配もない。

「彼らの生活こそ、本当に豊かだといえるかもしれない」。そう話すのは、2009年までの2年間、シニア海外ボランティアとしてこの国で活動していた川口孝太郎さん。実は川口さんは、北海道・栗山町の町長を務めた経歴の持ち主だ。

JICA Volunteer Story

「将来を見据えた 都市計画の重要性を伝えたい」

南太平洋の島国バヌアツの首都ポートビラでは、近年人口が増加し、たくさん都市問題を抱えていた。その解決に向けて派遣されたシニア海外ボランティアが、元北海道栗山町長という異色のキャリアを持つ川口孝太郎さん。都市計画づくりの重要性を伝えるために尽力した。

国際協力に興味を持ち始めたのは高校時代。アフリカでの医療活動に人生をささげたシュバイツァー博士の伝記を読んで感動し、いつか自分も海外で人の役に立ちたいと考えていた。そのために技術を身につけようと大学で土木工学を学んだ後、北海道庁に就職。主に都市計画づくりを担当し、トンネルや道路設計のほか、道内の212の市町村の都市計画の審査などを行った。この間も海外への関心をずっと持ち続け、1年間のフランス留学で都市計画について学んだり、ロンドンやベルリンなど世界の都市を視察して回ったこともあった。

その後、川口さんは生まれ故郷である栗山町長として地元のために力を尽くす道を選ぶ。1998年の就任以降、財政再建を中心とした施策を実行。02年のFIFAワールドカップ・日韓大会ではメキシコチームのキャンプ地誘致を推進するなど、国際交流の視点も取り入れながら街づくりに取り組んだ。

地元に貢献する仕事にやりがいを感じながらも、海外で人の役に立ちたいという思いがずっと心にあった川口さん。「まだ夢はかなえられる!」。町長の任期を全うした後、ついに念願のシニア海外ボランティアに応募。行政の経験を生かしてバヌアツの首都ポートビラの都市計画づくりをサポートすることになった。

**都市計画の大切さを
知ってもらいたいことが出発点**

だが、川口さんを待ち受けていたのは予想外の状況だった。「首都ポートビラは急激な人口増加により、電力や水、住宅が不足し、交通渋滞も日常茶飯事。多くの都市問題に直面していました」。その深刻さは、都市計画に長年取り組んできた川口さんには一目瞭然だった。一方で、派遣先である内務省の職員たちには危機感すらなかった。「都市は計画に基づいて自分たちでつくっていくものだ」と説明しても、『なぜ?』『何のため

PROFILE

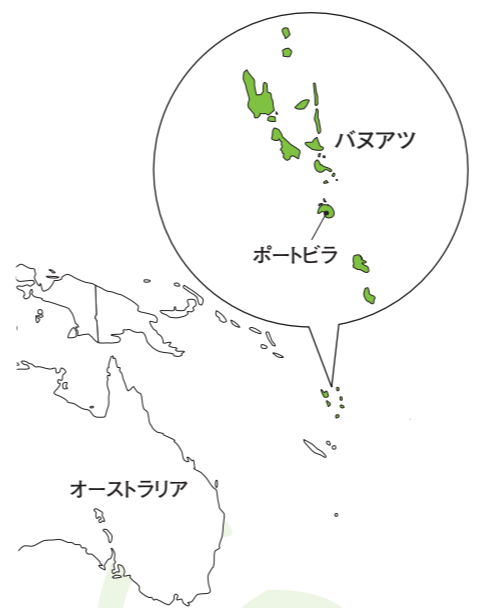
1941年北海道出身。大学卒業後、64年北海道庁に入庁。74年から1年間、フランス政府給費留学生としてフランスに留学。98～2006年、北海道夕張郡栗山町長。07～09年、シニア海外ボランティア(都市計画アドバイザー)でバヌアツへ。現在、札幌学院大学大学院客員教授。



a.各省庁の幹部に都市計画の改訂作業についてプレゼンする川口さん。相手に親近感を持ってもらいたいと、できるだけピスマラ語を使うように努めたという
b.“レインボープラン”の設計図。交通渋滞緩和のため、黄色の点線で示される環状道路の建設を提案。赤線は既存の道路
c.首都ポートビラでは人口増加により交通渋滞が頻発。新たな道路の建設が求められている
d.継続する大切さを伝えたいと、バヌアツに派遣中の2年間、週3回地元の若者などを対象に「剣道教室」を開いていた川口さん。お祭りで、教え子たちと剣道を初披露



川口さんが配属された内務省施設整備課の課長や担当職員と地図を囲み、都心の交通渋滞対策などについて話し合う



に?』と言われてしまった。この国には都市計画という概念がなかったのです。」

そこで川口さんは、英仏に統治されていた60年代に作られた「ボールプラン」という都市計画を街の現状に合わせて改訂し、それを通じて計画の必要性をバヌアツの人々に伝えていくことにした。しかし、「統計資料、対数表、コンパス、定規など、街の設計図を描くための道具は、一切ありませんでした」と当時を振り返る。そこで実践したのが、これまでの経験で培った「現場主義」。自分の足で実際に街を歩き、住宅地、商業地、工業地と、区画ごとに面積や人口密度、交通量などのデータを集めることからスタート。地道な作業の末、人口は09年の4万人から2030年には約7万人、車の台数は今の3倍、観光客も増大するという予測に基づき、ポートビラの20年後を見据えたマスタープランを策定した。

その中で川口さんは、地震国で津波被害にも遭いやすい実情を考え、住宅地は高台にすることを提案した。また、交通渋滞の原因の一つである道路不足の解消には、街の外周に環状道路を建設することをアドバイス。「道路の形状が虹の形に見えたから」と、このマスタープランを「レインボープラン」と名づけた。

さらに、市議会議員、市長、省庁の幹部、メディアなどに積極的にレインボープランについてのプレゼンテーションを行った。「まず多くの人に知ってもらうことが、都市計画の必要性を理解してもらう第一歩だと思いました。結果、テレビや新聞でも報道され、次第に人々が興味を持ち始めたのです。」

現地語のピスマラ語を積極的に勉強したり、剣道を教えることでも人々と交流を深め、日本とは違う価値観を学んだ川口さん。帰国後は、札幌学院大学大学院の客員教授として街づくりも含む行政学とともに、「違う価値観を受け入れる柔軟な考え方が大切だ」と学生たちに伝えている。

人々のためになるインフラを作りたい



JICA経済基盤開発部
都市・地域開発第一課

小島 海
KOJIMA Umi

大学院卒業後、2007年にJICAに就職。南アジア部、インド事務所、札幌国際センターを経て、2010年5月から現職。

アジアやアフリカなど、開発途上国の都市問題の解決に取り組み、JICA経済基盤開発部の小島海さん。現場を大切にしたい国際協力をモットーに、人々のためのインフラ作りを目指して奮闘している。

中

学生の中から漠然と「将来は国際的な仕事が出来たい」と考えていました。そして私にとってはなぜか自然と「国際的な仕事」が「国際協力」につながっていき、夢をかなえる第一歩として、開発について学べる大学を選んだんです。在学中はNGOの活動やボランティアにも積極的に参加し、いろいろな角度から国際協力を体験しました。そこで分かったのは、当たり前ですが、どこに行ってもみんな同じ、人間、だということ。国も人種も関係なく、人々として相手と付き合えることができる国際協力を生涯の仕事にしたいという思いが強まってきました。

専門のブータンの開発についてさらに研究するため大学院に進み、JICAが実施するプロジェクトのインターンも経験。その時、JICAに入りたかったのですが、そのきっかけの一つが、日本の支援でブータンに建設された市役所の開所式での日本人専門家の言葉です。「あなたたち自身の手で地方行政をしっかりと進めていくことが、日本国民への感謝を表す一番の方法です」。国境を越えて、人と人をつなぐ仕事に魅力を感じました。

就職後は、本部とインド事務所でのOJT※を経験しました。インドではオフィスでの業務作業からプロジェクトの方向性についての協議まで、さまざまな業務に携わり、国際協力には本当にたくさんの方が関わっていることを知りました。それぞれの立場で主張す

べきことも規則も異なりますが、現場を一番大切にしないと良い協力はできないこと、現場を生かすために自分が存在していることを身をもって感じました。

帰国後は、札幌国際センターでインフラ分野や地域開発の研修事業を担当。北海道は60年にわたり「北海道総合開発計画」を基に開発を展開してきた歴史があり、途上国の研修員が学ぶには格好の土地です。常に、ごまかしの利かない、現場が目の前にある国内機関で、支援する側のリソース、される側のニーズの行き違いに直面しながらも、その間をつなぎ、研修員に役立つ研修になるよう努めました。

そして昨年5月からは、アジアやアフリカの都市・地域開発分野の協力を担当しています。世界では都市化が進んでいますが、特に途上国では、膨れ上がった人口に街の機能が追いついていないのが現状です。そこでJICAは、都市計画のマスタープラン作成から、道路や橋、電気、水道などのインフラ整備まで、都市の将来を見据えながら包括的な支援を展開しています。

例えば、7月に独立した南スーダンでは、2005年の南北包括和平合意成立後、首都ジュバの生活基盤整備のため緊急開発調査を実施しています(14ページに関連記事)。長年の紛争で基礎インフラが崩壊してしまっただこの都市で、何を優先的に進めていかなければならないか、現地のニーズを的確かつ迅速に把握しながら、事業を組み立てていかなければならない点に難しさがあります。でも、道路や港の整備、共同水栓の設置などが進むにつれて人々の生活は目に見えて改善されてきており、基礎インフラの重要性を実感しています。

南スーダンには今、国際社会の支援が一気に入ってきているので、全体的な都市計画の整合性を取りながら、他の援助機関との協調を効果的に図る必要があります。また、政府の機能が脆弱な中で、どのように現地の人材を育成していくのかもカギとなっていくと思います。

日本も戦後に急速な都市化を経験し、試行錯誤しながら都市開発を進めてきました。私たちJICA職員は、そんな日本が誇る経験や技術に付加価値を付けて、途上国支援に生かしていくこと。最終的に、何が途上国のためになるのか。常にそれを意識し、迷った時は現場に立ち返って答えを探していきたい。これからも、本当に人々のためになるインフラが作れるよう努力していきたいと思っています。



現在の部署で担当しているスリランカで復興支援のためのインフラ整備プロジェクトについて先方政府と協議する小島さん(左から2人目)

JICAと札幌市水道局が協働で行う研修「水道技術者」コースに同行する小島さん(中央)

※On the Job Trainingの略。JICA職員は1年目に海外事務所へ8カ月(当時)赴任し、国際協力の現場の実務を徹底的に学ぶ。

東日本大震災の影響を受けた研修コースを再開 01



震災後初めて被災地の福島県を訪れた「医療電子機器」コースのマレーシア人研修員



「津波防災」コースの研修員は、宮城県女川町などを訪れ、港近くの津波被災状況を視察した

3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、宮城県や福島県などの被災地で行われる予定だったJICAの研修コースも、その多くがやむなく延期や中止になりました。しかし、研修の実施機関と協力しながら、少しずつ再開し始めています。

福島県での震災後初の研修となったのは、6月中旬から始まった「医療電子機器」研修。7人のマレーシア人研修員が福島県を訪れ、医療電子機器の構造や保守管理などについて学びました。この研修の再開に向けJICA東北は、研修実施機関の株式会社メデイサンがある郡山市に足を運び、水・電気などのライフラインや日用品の確保が可能であること、放射線量が人体に影響がないレベルであることなどを事前に確認。研修員の不安解消のため、この情報をJICAマレーシア事務所での説明会で参加者全員に伝えました。福島県では、さらに2つの研修コースが再開しており、今後もJICAは研修実施機関や受入地域と協力し、延期・中止になっ

た研修を再開できるよう取り組んでいます。

また、震災の発生を受けて研修途中で帰国した研修員も多かった中、独立行政法人建築研究所（茨城県つくば市）の協力で行われている「津波防災」コースの研修員は、震災当日に震度6弱の揺れを経験しながらも全員が日本に残り、研修を続けています。

彼らは、地震・津波の被害に繰り返し見舞われてきたインドネシア、マレーシア、ペルーの津波対策機関の職員や研究者。この研修で、津波の発生・伝播・遡上のメカニズムや津波対策の知識を身につけ、自国での津波早期警報システムといった対策の改善を目指しています。7月には、初めて宮城県と岩手県の沿岸部を訪れ、津波による被害を視察。被害の大きさにショックを受けながらも、防波堤や防潮堤、迅速な警報、避難体制など、津波防災の分野で世界をリードしている日本の技術を学び、自国へ生かしたいとの思いを強めています。

東アフリカの干ばつに対するJICAの支援 02



ケニア北東部のダダブ難民キャンプには、7月現在、約38万人のソマリア難民が避難している

ソマリア、ケニア、エチオピア、ジブチなど、アフリカの角」と呼ばれる東アフリカ地域で、過去60年間で最悪の干ばつが続いており、多くの人が死亡、食料不足も広がっています。

特に被害が深刻なソマリアから多くの難民が隣国ケニアのダダブ難民キャンプに押し寄せ、キャンプは収容可能人数を大幅に超えています。JICAは、ケニア政府からの緊急支援要請を受けて、8月5日にファミリー用テント270張、スリッピングマット2500枚、プラスチックシート180巻、毛布2500枚、ポリタンク2016個、簡易水槽22台、発電機50台、コードリール50台を供与しました。

また、8月8日には、無償資金協力「第二次地方給水計画」の実施契約を締結。降水量の少ない南部地方に給水施設を50カ所以上建設するとともに、住民参加型の施設運営管理を支援し、干ばつ時でも安定的な水の確保を目指します。

JICAは今後のさらなる支援について、早急に検討していきます。

「グローバルフェスタJAPAN2011」にJICAも参加! 03



昨年は、JICAブースで展示やキャリア相談などを実施

10月1日・2日に、東京・日比谷公園で開催される「グローバルフェスタ JAPAN 2011」でJICAは、個別ブースでの展示のほか、メインステージでのトークショーなど、さまざまなイベントを企画しています。

目玉の一つが、グローバルフェスタの直前にネパールを訪問する、モデル・道端ジェシカさんとJICA職員のパネルトーク。青年海外協力隊の活動などを視察した道端さんが、ネパールの実情や日本の若者の活躍などを報告します。また、医師でNPO法人地球のステージ代表理事の桑山紀彦さんによる毎年恒例のコンサート「地球のステージ 東日本大震災と国際協力版」も見どころの一つ。ステージ後には、東日本大震災の被災地で活動した国際協力NGOと、夏休みにODAの現場を視察してきた国際協力レポーター（市民）を交え、国内の復興支援と国際協力について語り合います。

このほかにもさまざまな企画を予定しています。最新情報はホームページ（www.gfjapan.com）でご確認ください。

日時：10月1日（土）・2日（日）10時～17時
会場：日比谷公園（東京都）



山口さんは館教授が講師を務めたオープンカレッジ講座に参加。発酵調味料の一つであるみりんについての調理実習も行われた

加工されずに捨てられる食材

「あまり力を入れずに回してね」
白衣に身を包んだポリビアからの日系人研修員、山口鈴香さんがハンドルをゆつくりと回すと、数層に重ねられた袋から赤茶色の液体が搾り出された。室内に広がる芳しい香り。この液体の正体は、日本人の食卓には欠かせない調味料「しょうゆ」だ。

ここは、東京農業大学短期学部醸造学科の実験室。「うーん、ちよつとしよっぱいかな」。味見しながらそう話すのは、醸造学科の館博教授。しょうゆをメインに発酵・醸造の研究を長年続け、大学の指導はもちろん、農業高校の生徒や一般市民を対象に講座を開くなど、しょうゆ文化の普及にも熱心に取り組む。

PLAYERS

国際協力の担い手たち

学校法人 東京農業大学

しょうゆ造りの先駆者育成を目指して



多くの日系人が暮らし、日本の食文化が受け継がれている南米の国、ポリビア。日本ではおなじみの「しょうゆ」も、同国で欠かせない調味料の一つだ。学校法人東京農業大学は、ポリビアにしょうゆ造りを普及すべく、日系人を対象としたJICAの研修に協力している。



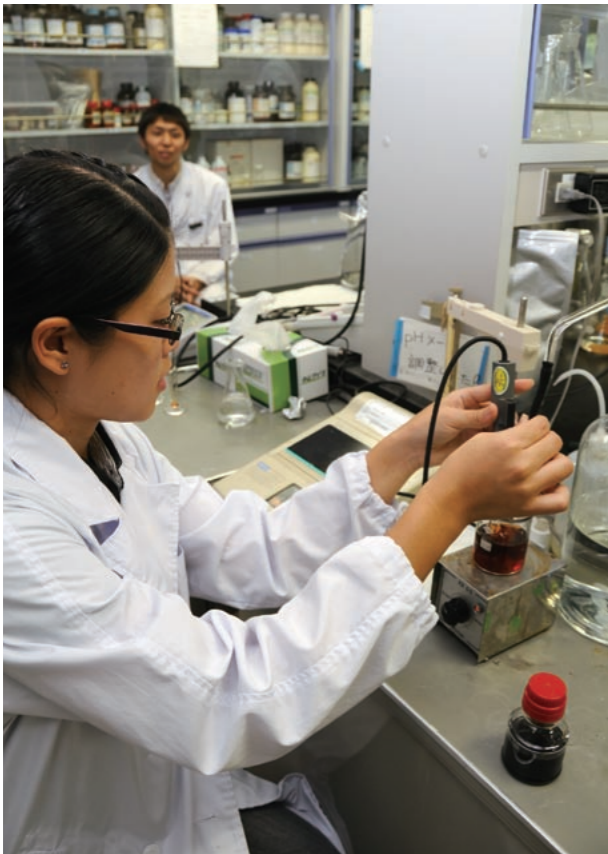
搾りたての生しょうゆ

もろみを入れた袋が破けないよう慎重にハンドルを回し、しょうゆを搾り出す山口さんと館教授

カ月間、初めて訪れた日本でしょうゆ造りの技術習得に励んでいる。

ポリビアでなぜしょうゆなのか。実は、同国で暮らす日系人は約1万4000人。日系人社会では日本の食文化が受け継がれ、しょうゆが必需品となっているのだ。さらに近年ではポリビア人にも日本食が広まり、しょうゆの需要も徐々に拡大。しかし国内では生産されず、日本やブラジルからの輸入に頼っている。

「ポリビアでは、野菜や果物などをそのまま食べることがほとんど。加工食品の原料として使うことは少なく、加工技術も進んでいないんです」と館教授。加工されないまま腐ってしまえば捨てるしかない。大学で食品加工を学んだ後、農協の工場で働いていた山口さんは、より



搾ったばかりのしょうゆの酸性度を測る山口さん。「ポリビアの大学ではあまり実験の授業がなかったため、試行錯誤の連続です」

高度な食品加工技術を身につけ、自国で生かしたいとの思いを強めていた。「廃棄されている大量の大豆からしょうゆを造れば、大豆農家の生計向上と食料の安定供給にもつながるはずです」と館教授。ポリビアでの食品加工技術の普及を目指した研修が始まった。

「ポリビア産しょうゆ」を実現させたい

東京農業大学は、開発途上国からの研修員の受け入れや、ペルー産の南国フルーツ・カムカムを活用したフェアトレードドリンクの商品化など、国際協力にも熱心に取り組む。さらに1956年に設置された農業拓殖学科(現・国際農業開発学)では、途上国での農業発展に貢

献する人材育成を目指している。

今回の研修も、日本で唯一醸造学科がある同大学の強みを実施につながった。日本には約1500のしょうゆの個人製造業者があるが、なんとその約6割が東京農大の卒業生。また、研修の指導に当たる館教授自身、発酵に不可欠な麹菌に含まれる新しい酵素を発見するなど、しょうゆ研究の第一人者だ。昨年には、これまでの数々のしょうゆ業界への功績が評価され「醤油功労賞」を受賞している。「ただ授業を聞くだけではなく、しょうゆを自分の手で造ることで、基本的な製造過程はもちろん、質の良いものにするためのポイントなど、帰国後に使える技術を学んでもらいたい」と期待する。

しょうゆは、蒸した大豆と炒った小麦を混ぜたものから「麹」を造り、それを食塩水に浸して発酵・熟成させた「もろみ」を搾ったもの。「この過程で特に重要なのが麹造りで、これがしょうゆの良さしあしを決めるんです」と館教授。湿度90%、温度28度程度に保たれた室と呼ばれる部屋で、48時間つきっきりで管理



東京農業大学の学生とともに山口さんが仕込んだもろみ。発酵してフツフツと空気が抜けていく



フェアトレード商品として東京農業大学が企画・販売しているカムカムドリンク。同大学の生協やウェブサイト「農大市場」から購入できる

日本ですんだ技術が実を結び、ポリビア産のしょうゆが生まれたらこんなうれしいことはない。日本の反対側に暮らすポリビアの人々の生活向上を目指し、東京農業大学と山口さんの挑戦は続く。

※JICAが国内の地方自治体、NGO、大学、企業などと協働で日系人を研修員として受け入れ、それぞれが持つノウハウを生かした技術研修を実施する事業。



給食を通して、食の大切さと文化の多様さを学ぶ子どもたち。「食事の仕方やマナーの違いなどを切り口にする、すんなり世界のことを理解できるようにです」と井上先生

世界とつながる教室



料理クラブでブルキナファソ料理を作った時は、現地の人と同じように手で直接食べてみた

身近な食から世界を知ろう

アフリカの国々へ古着や文房具を送るなど、約20年前から国際協力に取り組む石川県金沢市立三馬みんま小学校。青年海外協力隊OG・井上奈緒先生が着任してからは、「食」を通じた開発教育にも取り組んでいる。

食への感謝と異なる文化への理解を

「えー、気持ち悪い!」
「そんなの食べるなんて!」
この日は、西アフリカ・ブルキナファソの食文化についての授業。「ブルキナファソには、食用の毛虫もいるんですよ」。石川県金沢市立三馬小学校の栄養教諭・井上奈緒先生がそう話すと、児童たちは顔を見合わせてびっくりしている。「でも、



「給食を残さなくなったよ」。毎日3食欠かさず食べられることのありがたみを知り、子どもたちに心の変化が起こっている

ブルキナファソの人たちに、日本人は刺身を食べる」と話したら、今のみんなの反応と同じように「気持ち悪い」と言われたんです。そう聞いて、ちょっと怒ったり反論する子どもたち。

「じゃあ、ブルキナファソの人の気持ちになつてみると、どうかな?」

井上先生の言葉に、子どもたちはじつと考へ始める。日本人にとつての刺身と同じように、ブルキナファソの人にとつては毛虫を食べることが普通なんじゃないか。「たとえ自分と違っていても、それぞれの国が持つ食文化、風習、考え、生き方を尊重することが大事ですよ」。

三馬小学校は、金沢市内でも国際協力で熱心な学校の一つ。約20年前、近所の教会の外国人牧師からの紹介が縁で、ア

フリカのマダガスカルに支援物資を送る活動を開始。毎年、子どもたちによる運営委員会が中心となり、全校児童から古着や文房具を集めて現地へ送ってきた。

さらに、最近取り組んでいるのが、青年海外協力隊OGの井上先生による「食」をテーマにした開発教育だ。井上先生は2002年から2年間、現職参加制度※1を利用してブルキナファソへ赴任。「小学校の栄養士として働いていた時に、食べ残しの多さに驚きました。私たちの食生活は世界と比べて豊かです。日本の子どもたちに食への感謝の心を伝えるためには、私自身が世界の食事情を知らなくてはと思ったのです。ブルキナファソでは、地方の病院内にある栄養失調児センターに配属。周辺の村々を巡回し、母親たちに栄養バランス

を考えた離乳食の作り方や衛生管理の方法などを指導した。そして帰国後、今度は「食育」も行う栄養教諭※2として三馬小学校に着任。従来の学校給食の栄養管理に加え、給食の時間に各クラスの教室を回って食の大切さや食事のマナーなども教えている。

「ピーナツを料理に使うなんて初めて」「手で食べるとおいしく感じる」「なんだかアフリカの味!」と大満足。素材からはその国の気候風土を、食べ方からはその国の文化を知ることができ、子どもたちにとって「食」は、ブルキナファソについて楽しく知るための入り口なのだ。

そんな井上先生は、子どもたちにとつて、お母さんのような存在。「ブルキナファソでは、子どものしつけを地域の大人全員で行います。私も、はしや茶碗の持ち方などを子どもたちにしっかりと指導するよう心掛けています」。

こうした活動を続けるうち、子どもたちの行動にも少しずつ変化が現れてきた。「ブルキナファソの話をした後は、満足に食べられることが当然ではない」と、給食を残さず食べる児童が増えます」と井上先生。6年生の北野こころさんは、「生魚を食べなかつたり日本にはない食べ物があったり、国によって食文化がこんなに違うことを初めて知りました。今の生活に感謝して、残さず食べるようにしたい」と話してくれた。

給食の時間以外にも、社会科や学級活動の時間などを利用してブルキナファソの食事情を伝えている井上先生。栄養失調で命を落としてしまう子どもたち、栄養バランスの良い食事を与えることができない母親。日本では考えられないようなことが、ブルキナファソでは当たり前前に起きている。2年生の濱野郁也くんは、「おなかいっぱい食べられない子がいると知って、僕たちは幸せなんだと思いました。ちょっとでも助けてあげたい」と話す。

ブルキナファソをはじめ、貧困や紛争など多くの問題を抱えるアフリカの国々。少しでも支援できればと、昨年は、井上先生の隊員時代の縁でブルキナファソのストリートチルドレンにも文房具などを届けた。運営委員長の木下健斗くん(6年生)は「送った鉛筆でたくさん勉強してもらえたらいいな」と話す。

また井上先生は、料理クラブやPTA活動の親子料理教室で、ブルキナファソ料理を作ることもある。トマトやナスとピーナツソースのシチューをご飯にかけて「リソース・アラシッド」を、現地の人と同じように手で食べてみる子どもたち。

一方で井上先生は、貧しい、イメージだけではなく、そこには生き生きと暮らす人々がいることも、子どもたちに伝えていきたいと考えている。食を通してアフリカとつながる。世界を思いやる心はぐんぐん子どもたちが、グローバルな視点を持った大人へと成長してくれることを期待したい。



【上】世界での日本の役割について学ぶ6年生の社会科。青年海外協力隊の活動について紹介する井上先生の授業に興味津々
【下】一人一人の力をオレンジの粒になぞらえて「オレンジ作戦」と名づけられたアフリカへの物資送付。「小さな支援が形となり、大きなオレンジの実のようになってほしい」という思いが込められている

※1 所属先に身分を残したまま、休職などの形で協力隊に参加する制度。
※2 学校で食育を推進するため、2005年度に新設された職種。



スエズ運河のそばを歩く羊とヤギ。エジプトらしい風景だ



日本人技術者が、現地の人々に安全教育を繰り返して行った



船のかじの先端に取り付けられた直径約3メートルのカッターの交換作業。54本の刃先(カッターチップ)が、スエズ運河の可能性を切り開いていった

遠く先まで延びるスエズ運河。その存在感は絶大だ

「失敗したらゼロからスタートすればいい」

アフリカ大陸の入り口、エジプトの東側に位置するスエズ運河。地中海と紅海をつなぐ全長約195キロにも及ぶこの運河は、年間1万5000隻もの船が行き交い、世界の物流の要となっている。

スエズ運河が完成したのは今から140年以上前、1869年のこと。フランス人実業家フェルディナン・ド・レセップスのイニシアチブの下、炎天下の過酷な自然環境の中でエジプト人たちが汗を流し、10年かけて建設が進められた。当時「地球を小さくした」とも評されたように、新しい運河の誕生はヨーロッパとアジアの距離を大幅に短縮させたのだ。

しばらくはイギリスやフランスの利権争いが続いたが、1956年にはエジプト政府により国有化。しかしこの時、スエズ運河は大きな決断の局面に立たされた。

戦争による閉鎖から復活への道筋

しかし67年、第3次中東戦争の勃発によりプロジェクトは暗礁に乗り上げる。イスラエル軍の侵略を免れるため、エジプト政府は69年からスエズ運河を全面閉鎖。ヨーロッパとアジアをつなぐ航路は完全に寸断され、各国の船舶は、南アメリカ共和国のケープタウンを経由せざるを得なくなった。

戦争の終結を待ち、7年の月日を経て、スエズ運河は再びその門を開いた。中断されていた拡張工事も再開され、引き続き、

ていた。当時の水深は約10メートル。世界的な船舶の大型化に、対応できなくなっていたのだ。船が通れないのでは意味がない。そこで政府は国家の一大事業として「スエズ運河拡張プロジェクト」を立案。水深を15メートル近くにまで掘削し、最大級のタンカーも通れるように運河を拡張することにした。

この工事の国際入札は世界各国から注目を浴び、多くの名だたる建設会社の手を挙げた。日本からは五洋建設株式会社(旧水野組)が参加。このために、新しくポンプ浚渫船※1「スエズ」を発注するという力の入れようだった。「入札に失敗したら、またゼロからスタートすればいい」。水野哲太郎社長(当時)の大胆な決断が功を奏し、初めての海外進出にして、見事に一番札を勝ち取った。

しかし、最初は何もかもが一筋縄にはいかなかった。船舶が往来するたびに中断を余儀なくされる工事。さらに現場を苦しめ

世界に開け エジプトのスエズ運河

ヨーロッパとアジアをつなぐ、国際航路の要として知られるスエズ運河。今から半世紀前、世界的な船舶の大型化に対応すべく、20年にわたり日本の建設会社の技術者たちが奮闘した。

その大部分を五洋建設が担当することになった。情勢悪化により多くの会社が手を引いていく中で、水野社長は何度も現地に足を運び、工事の再開を見据えてエジプト側と会談を重ねていったのだ。時を同じくして、エジプト政府の要請を受けて、日本もスエズ運河拡張のための支援に乗り出した※2。その内容は総額610億円の円借款の供与。プロジェクト全体の支援額の2割に及ぶ額だった。さらにその後、新たな浚渫船の購入などを120億円の円借款で支援。JICAの資金援助と現地の人々と手を取り合い懸命に働く日本人技術者の功績とが相乗効果を生み出し、エジプトでの日本のプレゼンスは高まっていった。

そして80年2月、スエズ運河は新たに「巨大運河」として生まれ変わった。開通式では常にエジプトの人々に寄り添い続けた水野社長に、プロジェクト最大の功労者として勲章が授与された。スエズ運河の工事は、決して楽なものではなかった。しかしそれでも当時かわった五洋建設の社員らは皆、「長かったがそれだけ価値のある仕事だった」と口をそろえる。そしてJICAはその後も、待機泊地の拡張、運河の管理・経営能力の改善などの支援を継続。スエズ運河を見守り続けている。今日も穏やかに、世界をつなぐ航路として活躍するスエズ運河。今年1月の政変後も、観光業が落ち込む中、貴重な外貨収入源としてエジプト経済に多大な貢献を果たす。スエズのために汗を流した技術者たちの魂は、ここに生き続けている。



船舶の往来が絶えない現在のスエズ運河。その中には日本の船舶の姿も見え。運河による収益はエジプトの国内総生産の約2%、経常収入の約8%を占めている



資料提供：五洋建設株式会社

※1. 水底の土砂を掘り削る船。先端に取り付けられたカッターにより原地盤を掘削し、ポンプで吸い込み、パイプラインで土砂を搬送する。
※2. 当時は海外経済協力基金(OECF)が円借款を担当。1999年から国際協力銀行(JBIC)に業務を引き継ぎ、2008年10月のJICA-JBIC統合からJICAに移行。

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

国際会議

日・ASEAN外相会議

日本とASEANとの 防災協力とは!?



ASEAN外相会議に出席する松本外務大臣

■ 2011年にASEANで発生した災害

	1月	マレーシア	洪水
	1月	ブルネイ	洪水
	3月	ミャンマー	地震
	3月	タイ	鉄砲水
	3月	タイ	干ばつ
	4月	フィリピン	地滑り
	5月	インドネシア	洪水
	5月	フィリピン	暴風
	5月	マレーシア	土砂崩れ
	6月	ベトナム	豪雨
	6月	フィリピン	台風
	6月	ラオス	洪水
	7月	インドネシア	火山噴火
	7月	フィリピン	鉄砲水
	7月	ラオス	熱帯性暴風
	7月	フィリピン	熱帯性暴風

「アジア防災センター」ホームページを参考に作成（7月末現在）

日

本にとってASEAN(東南アジア諸国連合)は、中国やアメリカと並んで重要な貿易相手であり、エネルギー供給先として重要な存在。またASEANにとっても日本はEU(欧州連合)に次ぐ投資国であり、お互いがかけがえない経済パートナーになっている。さらに多くの日本人にとってASEANは身近な旅行先である一方、ASEANの人々は日本のポップカルチャーへの関心が高く、日本語の学習者や日本への留学生も多いなど、文化面での交流も盛んだ。そして何より、東日本大震災の被災地にASEAN各国から多くの支援物資や義援金、メッセージなどが届けられたことは記憶に新しい。

日・ASEAN外相会議が開催され、日本からは松本剛明外務大臣らが出席した。会議では、2003年に採択された「新千年紀における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」(日・ASEAN東京宣言)の実施状況をレビュー。また、今年11月に開催される第14回日・ASEAN首脳会議で採択を目指す新たな共同宣言・行動計画の策定に向けた協議のほか、ASEAN連結性強化のための日本の支援方針の説明、海上の安全保障、防災協力強化など、多岐にわたる議論が行われた。松本大臣は震災を受けた日本に対するASEANからの励ましの言葉に感謝するとともに、「一日も早く「開かれた復興」を実現するとの決意を表明した。

さらに松本大臣は、今年4月の日・ASEAN特別外相会議で提案した、ASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)への支援、ASEAN地域フォーラム(AREF)災害救助実動演習の定期開催など、防災分野の協力強化に向けた施策の進捗状況を説明した。特にAHAセンターに対する支援として、通信機材・備蓄物資の供与や専門家の派遣に加え、センター全体の運営を支援する防災専門家を派遣し、運営面を含め同センターを全面的に支援していく考えを示した。

また日本は、「ASEAN防災ネットワーク構築構想」を新たに提案した。これは、東日本大震災や阪神・淡路大震災の経験、日本が持つ防災分野の技術や取り組みをASEAN地域で共有していくことを目指すものであり、情報共有システムの構築や人材育成など、ASEAN全体の防災能力強化に向けた広域的かつ包括的な構想だ。スマトラ沖大地震・インド洋津波災害そして気候変動の影響により多発化・大型化する台風。こうした自然災害がASEAN全体に拡大している中で、地域を一体としてとらえた防災ネットワークの必要性が高まっている。日本の支援を通じて、将来ASEANが災害に強い地域になることを期待したい。日本と重要な友好関係にあるASEAN。そのASEANが抱える課題に日本が引き続き協力していくことは、さらなる友好関係の発展のみならず、日本、ひいては東アジア全体の安定と繁栄にとって重要なことなのだ。

覚

えているだろうか。2010年11月の事業仕分けでは、青年海外協力隊事業の実施体制、運営方法などについて、さまざまな指摘があった。こうしたこともあり、外務省では、発足以来約半世紀が経過するこの事業のあり方を、経済界やNGO、地方関係者のほか、広く一般から意見を募りながら検討。その成果として、今年7月に札幌市内で開催された講演会で、山花郁夫・外務大臣政務官が「草の根外交官・共生と絆のために」我が国の海外ボランティア事業」を発表した。この政策ペーパーでは、開発途上国や新興国が国際社会の中で存在感を増す中、人と人とのつながりを地道に築いていく海外ボランティアは、こうした国々に日本のファンを増やすための有効な外交手段になっていると指摘。それを示すものとして、協力隊の活動

政策

ボランティア政策ペーパーを発表

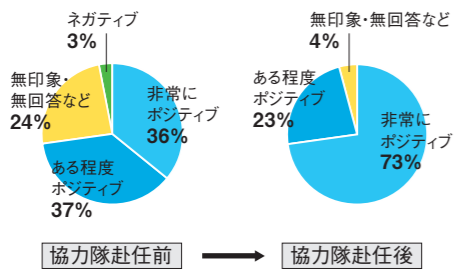
青年海外協力隊員は 草の根の外交官!

現場から東日本大震災の被災地に支援が寄せられたことや、協力隊派遣によって対日好感度が向上したことをあげている。また今後は、①相手国の社会・経済の発展、②相手国との友好親善・相互理解、③国際的視野の涵養と社会還元といった外交・開発協力政策上の位置付けをより明確にし、実施体制や運営方法の効率化を進めていくとした。また、帰国後の活躍を支援する取組を強化することや、隊員が持つ情報や経験への期待・関心を踏まえBOPビジネス※1やCSR※2、NGOとの連携を図っていくことなども盛り込まれた。「言葉や文化の壁を乗り越え活動しファンを増やす協力隊は、いわば草の根外交官である」(山花政務官)。日本と世界の絆を深める海外ボランティアに今、関心と期待が高まっている。



青年海外協力隊が派遣されているスリランカの学校「アンベ-ゴダ・スリ・サンガボーディ・ウィディヤレ」から、東日本大震災の被災地へたくさんの応援メッセージが寄せられた

■日本のファンを増やす青年海外協力隊



協力隊の配属先で日本や日本人への印象を調査した結果、ポジティブと答えた割合が、赴任前の73%から96%へ大幅に増加(JICA・2005年調査結果より)

※1 Base Of Pyramidの略。最も低所得の40億人を対象としたビジネス。
※2 Corporate Social Responsibilityの略。企業の社会的責任。

ODAを知る

10月1日(土)・2日(日)

「グローバルフェスタ JAPAN2011」へ行こう!

世界は、ミレニアム開発目標(MDGs)のような世界が直面しているさまざまな課題、紛争や災害に同じように苦しむ途上国の現状などを学び、国際協力の重要性を考えるイベントも。ステージでは著名人によるトークセッションのほか、「ゴスペル・ライブ」など楽しい企画が目白押し。毎年恒例の「チャリティーラン」、さらにNGO、大使館、国際機関、企業などがブースを出展し、国際協力に関する活動や、途上国の物産や料理の紹介・販売を行う。世界との「絆」を感じる2日間を、どうぞお楽しみに!

■今年の見どころ

- 1 日比谷公園を「絆」の絵で埋め尽くそう!プロジェクト
(世界中から寄せられた応援の絵画、寄せ書き、被災地の子どもたちの絵などを展示)
- 2 東北支援ブース
(観光・ボランティアツアー案内など)
- 3 藤原紀香さんによるトークショー



昨年は過去最高の約10万5,000人までにぎわった。今年の開催概要はホームページ(<http://www.gfjapan.com/>)へ

Solomon Islands

【ソロモン諸島】

写真・文＝中原 二郎 (JICAソロモン支所 企画調査員)

未来遺産



ドルフィン・ベイで、イルカたちの歓迎を受ける



見知らぬ人にも、友人や家族のように接してくれる温かさが残っている



運動会の一コマ。人生初のリレー競争で、全力で駆ける子どもたち

時折目の前に広がるエメラルドグリーン
の海を眺め、白砂の浜辺に横たわって小説を捲っていたら、いつの間にかうたた寝をしていた。涼風がほんのり日焼けした肌を駆け抜けていく心地よさに、しばし夢と現実との間を行き来する。緩やかな時間と非日常空間が交差する極上の楽園に身を委ねていると、凝り固まった心がじわりとほぐれていく。

道もない。気の遠くなるような豊かな自然の中に、申し訳なさげに簡素なバンガローがポツリと佇んでいるだけである。
陽が傾き、漆黒の夜が辺りを包む。無数の星空が頭上に広がり、静寂を洗う波音だけが耳に届く。星明かりにぼんやりと浮かび上がる島影の輪郭を眺めていると、世界中で自分一人だけ取り残されたかのような錯覚を覚える。モノや情報が氾濫する日常が、思考の隅からこぼれ落ちていく。



b

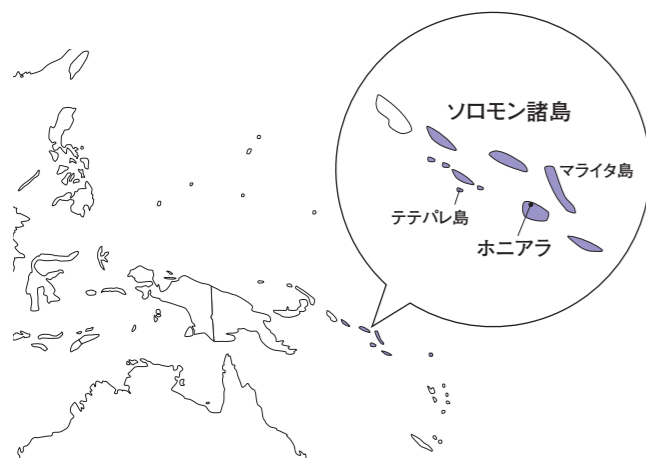


a



c

a. 海沿いの漁村で出会った子ども。透き通るようにきれいな瞳だった
b. テテナレ島周辺の海。透明度の高い海に差し込む日差しが揺らめいていた
c. 中央市場の売り子。ソロモンの女性は本当に逞しい



首都：ホニアラ
 面積：2万8,900km²(岩手県の約2倍)
 人口：52万3,170人(2009年)
 言語：英語、ビジン英語など
 宗教：95%以上がキリスト教
 1人当たり国民総所得(GNI)：910ドル(2009年)
 経路：日本からの直行便はなく、フィジーやオーストラリア、パプアニューギニアでの乗り継ぎが一般的。
 通貨：ソロモンドル(SBD) 1SBD=約11.2円(2011年8月現在)
 気候：1年を通して高温多湿。首都ホニアラの平均最高気温は32度で内陸部はさらに高い。1~4月が雨期で、短時間に激しく降る。7~9月は雨が少なく、貿易風の影響で過ごしやすい。



テテバレでウミガメの生態調査に同行した。このウミガメは推定年齢30歳



テテバレ固有種のトカゲ。島にはこのほかにも固有種の動植物、鳥類、は虫類が生息する

ソロモン諸島の経済を支えているのは、主に金や木材など天然資源の輸出である。だが、豊かな自然というイメージの裏で、なりふり構わず木材伐採が各地で続けられた結果、森林は破壊され、土壌流出や洪水などの被害を招くようになった。近年では資源枯渇の懸念が現実味を帯びてきている。

ウエスタン州、テテバレ島。島の所有者が補償金などで好条件を提示した伐採会社のオファーを断り、自然保護の方向性を鮮明に打ち出した。この国では数少ない事例である。透明度の高い海に潜り込めば色彩豊かなサンゴ礁と無数の熱帯魚が迎えてくれ、夏にはウミガメの産卵、年中通してイルカの群れやジュゴン

が見られる。手つかずの自然がそこにはある。エコツーリズムが盛んで、ウミガメ生態調査同行ツアー、森林浴ツアーなど、現地人ガイドによる各種アクティビティも用意されている。環境教育が浸透している先進国と違い、開発途上国のへき地では森を失う影響について知る機会ほとんど

くない。伐採を許可している村人を責めるわけにはいかない。伐採をやめろと言うだけでは、すでに貨幣経済に生きる彼らを説得するのは難しい。代替産業を提案しつつ環境教育の普及を図るなどして、いかに開発と自然保護のバランスを取り、持続性を確保していくべきか。開発する側に突きつけられた課題でもある。「この島はわれわれの誇りだよ」ガイドのトゥーミの、鋭くも柔らかいまなざしが印象的だった。手つかずの自然が残るテテバレのような島々が、これからも訪れる人々の心を和ませることを望んでやまない。



森林浴ツアーでは、ユニークな動植物に出会える

ソロモン料理 石焼きオープンで蒸し焼き 「イモのプディング」



ソロモンは、自然の恵みの恩恵を受けて食材が豊か。首都ホニアラの市場には、新鮮な魚介類、野菜、果物が並べられ、連日活気にあふれている。魚介類でよく食べられるのは、カツオ、サワラ、アジ、貝類など。野菜ではワラビやゼンマイ、モロヘイヤのように粘り気のあるスリッパリー・キャベツが一般的だ。家庭では、キャベツやトマトなどの野菜や魚、肉などをココナツミルク、カレー粉、しょうゆで煮込み、主食のごはんやイモにかけて食べることが多い。

伝統料理は蒸し焼き。たき火で焼いた石を直径1メートルほどの円状に敷きつめ、その上に食材をそのまま、もしくは葉で包んで置き、さらに焼いた石を乗せてバナナの葉か麻袋をかぶせて蒸し焼きにする。近年、都市部ではガスや水道のある近代的な台所も増えたが、屋外に石焼用の調理場も併せ持つ家庭も多い。

石焼き料理でよく作られるのが、すりおろしたキャッサバなどのイモ類をココナツミルクやバナナと蒸す「プディング」。週末用の食事として一度に大量に作る事が多く、食べる前日から石焼きオープンに入れ、一晚蒸し焼きにする。もちよりさらにしっかりとした食感で、中に入ったバナナの甘さがほのかに感じられる素朴な味だ。

キャッサバをサツマイモで代用して普通のオープンでも作れるので、南国の伝統料理の味を試してみてもは。



バナナの葉の上に材料を乗せて包み、熱した石を使って蒸し焼きにする

- 【材料(4人前)】
 サツマイモ5~6個 / ココナツミルク400ml / バナナ3本
 【作り方】
 1. サツマイモを洗い、皮をむいておろし金で粗めにすりおろす。
 2. ココナツミルクは中火で煮てとろみを出し、冷まして三等分しておく。
 3. バナナは皮をむき、おろし金で粗めにすりおろす。
 4. 1を少量ずつ茶巾に入れてしぼり、水気を切る。
 5. バットに、スプーンなどでココナツミルクの1/3を流し込む。
 6. 5に水気を切ったサツマイモの半量を約1.5センチの厚さに敷き詰めたら、ココナツミルク1/3、すりおろしたバナナ、ココナツミルク1/3、サツマイモの残り半量の順に重ねる。
 7. アルミホイルでふたをし、180度に温めておいたオープンで約45分焼いたら出来上がり。

編集協力：浅野洋子 (JICAソロモン支所 企画調査員)



ウミガメを引き上げるテテバレのガイドたち。船上の白いシャツの男性がトゥーミ

人々の生活向上につながる 基盤づくりを

部族対立で経済が停滞し、国の開発が遅れたソロモン諸島。JICAは、社会サービス、経済成長基盤、環境・気候変動など人々の生活に直結する分野を中心に、人づくり・体制づくりを支援している。



[上]アウキ市場の建設現場。整備が進めば衛生的に生鮮品を販売でき、消費者の安心も高まる

[下] 棧橋の建設現場で現地スタッフとJICA専門家が打ち合わせ。橋の幅を広げることで、乗客の乗り降りや貨物の積み下ろしを効率的に行えるようになる



水資源局の職員と川の測量を行うJICA専門家(右)。収集したデータは、今後の洪水対策に生かしていく

6つの大きな島と約100の小島から成るソロモン諸島。約80部族が4,000のコミュニティに分散して暮らし、集落や部族単位での結束が非常に強い。それ故に、1978年に独立を果たしてから政治家や役人が自身の出身部族を優遇するなど、法と秩序に基づいた公正な政治の実現には、まだまだ課題が多い。JICAは、70年代からソロモンの人々の生計向上のため、インフラ整備の支援や青年海外協力隊の派遣などを行ってきたが、98年末からガダルカナル人とマライタ人の部族対立が激化したため2000年から支援を停止。しかし、03年以降は太平洋諸島フォーラム加盟国のソロモン地域支援ミッション(RAMSI)の派遣により治安が回復したため、04年から支援を再開している。

経済面では、魚、木材、パーム油といった一次産品の輸出に依存してきたが、近年は電池などの原料となるニッケルが発見され、新たな外貨獲得の手段として期待されている。しかし、人口の85%は農村で伝統的な自給自足の生活を送っているため、都市部との格差が拡大。さらに、津波や洪水など自然災害が多い国にもかかわらず、防災対策が進んでいないという課題も抱えている。

こうしたソロモンが持つ背景を踏まえ、JICAは社会サービスの向上、経済成長基盤

の強化、環境・気候変動対策の3分野に重点を置き、支援を展開している。

社会サービス分野で重視しているのは、マラリア予防。部族対立による混乱で対策が思うように進まず、ホニアラは一国の首都でありながらマラリアの高感染率を記録してきた。そこでJICAは、「マラリア対策強化プロジェクト」を07年に開始し、医療従事者の能力向上を支援。その結果、重症患者への診察サービスの質が向上した。さらに今年スタートしたフェーズ2では、保健省や州の保健局の職員が、罹患率などのデータベースや活動報告書などをウェブサイトでも共有できるシステムの構築などを支援中。また、コミュニティごとに、蚊帳の使用や蚊の発生を防止する環境づくりなど、住民を対象にマラリア予防啓発活動を実施していく。

また、経済成長基盤分野では、首都から北東に位置するマライタ島のアウキ市場の整備と棧橋の修復を無償資金協力で支援している。アウキ市場には島内とれる農産物や魚などが集まるが、利用者数に対して市場の大きさが十分ではない。さらに、屋根がないため、直射日光や雨ざらしの環境下で魚などの生鮮品を地面に並べて販売していたりと、衛生面への懸念も多かった。JICAはこれらの問題を解決すべく、市場の面積を拡張し、屋

根や水道設備、販売台などの設置を支援。市場を効率的に機能させることで、島民の生活向上を目指している。また、アウキ市場に隣接し、首都から生活物資を運ぶ船が到着する棧橋は、老朽化が進んでいる上、幅が狭く、船が集中する週末には乗客と貨物の荷降ろしで大混雑する。JICAは棧橋の修復を通じて他島との流通経路を確保し、島の経済活性化を支援している。

環境・気候変動分野では、2010年からソロモンとフィジーを対象に「大洋州地域コミュニティ防災能力強化プロジェクト」を実施。ソロモンでは、人口の9割が沿岸部や河口部に住む。毎年、集中豪雨などによる洪水で家屋の浸水や人的被害が発生しているにもかかわらず、気象情報が住民まで伝わるシステムがなく、人々の防災意識も低い。そこで、国家災害管理局と気象局・水資源局の職員への研修を通じて、警報などの災害情報を地方部まで早期に伝達する体制づくりを支援。また、コミュニティでワークショップを行い、防災計画やハザードマップの作成を通じて、住民たちが自分たちの判断で災害に対応できるよう、防災意識の向上を目指している。

さらに、ガダルカナル島を中心に20人以上のJICAボランティアが派遣され、教育や農業、看護など、幅広い分野で活動している。



[左] 住民のボランティアグループが蚊帳の使い方を実演。識字率の低い村では、演劇などでマラリア予防の重要性を伝える
[右] 看護師や理学療法士など複数の医療関係者がチームでリハビリテーションを行う「チームアプローチ」について学ぶ研修会が開かれ、ソロモンのほか、バブアニューギニアやフィジーなどからも青年海外協力隊と担当省庁の職員が参加した

イチャオシ!

M OVIE

『第6回UNHCR難民映画祭』

世界中に暮らす難民・国内避難民は4,300万人。そうした人を保護、支援する国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) が今年も映画祭を開催する。上映されるのは、東日本大震災の被災地に向かうミャンマー難民を追った『すぐそばにいたTOMODACHI』や、カンボジアの虐殺でポル・ポトの右腕だった人物を正面から取材した『エネミーズ・オブ・ザ・ピープル (人民の敵)』など、日本初上映作を含む18作品。紛争や人権侵害、自然災害により故郷を追われた人々とともに、彼らに寄り添う人たちの姿が描かれた作品を通して、自分に何ができるのかを考えてみたい。



© 6th UNHCR Refugee Film Festival

会期：10月1日(土)～9日(日)
 会場：東京都内6カ所 (イタリア文化会館、セルバンテス文化センター東京、青山学院大学、青山学院アスタジオ、ノルウェー王国大使館、グローバルフェスタ JAPAN2011会場)
 URL：unhcr.refugeefilm.org/
 問：国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所
 TEL：03-3499-2011

E VENT

写真展『エチオピア、参詣帰路』

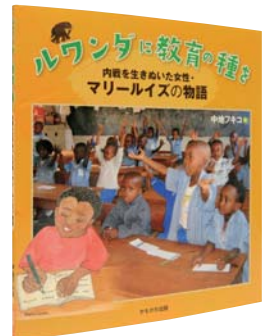
多くの参詣者が訪れる、エチオピア・アルシ地方の聖地ファラカサ聖者廟。ドラムをたたき、宗教歌を唱和しながら悩みの解決を願う参詣者たちの姿を追った写真展。撮影者の松波康男さんは、2001年に青年海外協力隊員としてエチオピア・バレーボール連盟に配属され、03年のアフリカ選手権大会で同国男子ナショナルチームのヘッドコーチも務めた。本人を交えたギャラリートーク (10月1日13時～14時) も開催予定。

会期：9月27日(火)～10月3日(月) 10時半～18時半 (最終日は15時まで)
 会期中無休
 会場：新宿ニコンサロン (東京・新宿)
 URL：www.nikon-image.com/activity/salon/
 問：新宿ニコンサロン
 TEL：03-3344-0565

B OOK

『ルワンダに教育の種を 内戦を生きぬいた女性・マリールイズの物語』

主人公のルワンダ人マリールイズは、当時女子としては珍しく高校まで教育を受けた洋裁の先生。青年海外協力隊員との出会いがきっかけで、研修のため来日し、日本人は誰でも字が読めることに感銘を受ける。そして帰国直後の1994年、ルワンダで内戦が勃発。命からがら難民キャンプにたどりついた彼女は、日本の友人たちの協力を得て再び来日。NPO法人「ルワンダの教育を考える会」を立ち上げ、子どもたちが教育を受けられるよう祖国に学校を建設する活動を始める。現在も講演などで日本全国を飛び回り、命の尊さと教育の大切さを訴え続ける彼女の半生が描かれた児童書。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

中地フキコ 著
かもがわ出版
1,575円 (税込)

B OOK

『THANK YOU WORLD 世界の国旗と「ありがとう」』

日本のみならず、世界中に衝撃が走った東日本大震災の発生後、開発途上国を含む各国から救援隊や物資、義援金、多くのメッセージが寄せられた。本書は、こうして日本をサポートしてくれた108の国に、その国の言葉で「ありがとう」と表現。また、日本のために各国で行われた募金活動、チャリティーイベント、追悼集会、寄せ書きの作成といった写真が掲載され、巻末には支援物資のリストも付いている。日本が多くの国に支えられ、世界とつながっていることを再認識させてくれた今回の震災。この本の印税は、すべて被災地の復興のために寄付される。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

新人物往来社 編
新人物往来社
1,000円 (税込)

「6月号特集「コミュニケーション・フォーレストリー」を読んで」

■今回の特集は、興味のある話題の一つでした。高望みせず、今できることを各個人がやる（または、知る）ことが大切だと改めて考えました。人ごとではなく、自分のため/自分たちのため/自分たちの子のため、と考え、今後もこのテーマについて興味を持ちます。
(茨城県・女性・法人職員)

■震災後もくじけることなく、国際交流や国際理解教育に取り組んでいる宮城県仙台東高校のグローバルな教室づくりには驚かされた。単に英語学習だけでなく、諸外国が抱えている問題をみんなで考え合ったり、日々世界とつながる大切さを意識しながら懸命に勉強している姿に感心した。私も小学校教諭をしていた折、国際理解担当者として、諸外国の子どもたちと交流してきたが、こういった学習ができるだけ多く、どここの学校にも取り入れられ、諸問題について真剣に考える機会ができればと願っている。
(岐阜県・62歳・男性・音楽家)

「7月号特集「国際協力の経験を日本の復興へ」を読んで」

■戦後の復興が諸外国からの支援に依るものだとわかっていても、現在の、やはり国際協力は、こちらからの援助が大きいと感じていた。しかしこの震災後、相互協力（おたがい様）意識、そして文明による日常生活のもろさを痛感した。これからの生活は、地球規模、必然の協力関係を一人一人が身にしみて感じる。
坂田恵（栃木県・53歳・女性・主婦）

■今号は表紙からインパクトが強くて、ぱっと手に取りました。特集の中で、ソーラーランタンのように途上国支援での経験が被災地支援に生きたというのすばらしいと思います。復興には日本の総力が必要と聞きますが、JICAの持つ専門性、経験をぜひ活用し続けてもらいたいです。
(島根県・22歳・女性・会社員)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2011年10月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① エチオピア・コーヒー豆のストラップ
- ② 書籍『ルワンダに教育の種を
内戦を生きぬいた女性・マリールイズの物語』(p37参照)
- ③ 書籍『THANK YOU WORLD
世界の国旗と「ありがとう」』(p37参照)



①



②

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp



次号予告 (2011年10月1日発行予定)

イラク

世界第3位の原油埋蔵国であるイラク。ジャーナリスト・池上彰さんの現地取材報告とともに、イラクの現状とJICAの協力について紹介します。



©Yuki Asada

特産品のコーヒー豆を携帯ストラップに

日本にもたくさん輸入されているエチオピアコーヒー。コーヒーの発祥地として知られるこの国では、今もなお、古くから伝わる伝統的なコーヒーセレモニーが日常的に行われている。コーヒーは、エチオピア人にとっての“誇り”。日々の生活に欠かせないものだ。

首都アディスアベバの下町、リデタ地区。華やかな市街地から一変、貧困層が暮らすこの町で、コーヒー豆を使ったユニークな“モノ”が作られていると聞いてやってきた。

トタン板で作られた集会所に入ると、コーヒー豆とビーズを交互に一つずつ、細いひもに通す女性たちの姿が見ただけで目が疲れそうな作業だが、皆、

表情は実に明るく、笑いが絶えない。

彼女たちは、HIV／エイズの感染者。貧しさ故に正しい知識を得ることができず、地域で拡大しているHIV／エイズの感染を予防すべく、青年海外協力隊の荒井真理子隊員が啓発活動に取り組んでいる。そして、感染者の生計向上手段として彼女が考案したのが、コーヒー豆を使った携帯ストラップ。「ものづくりを通して自信をつけ、地域の中でのつながりを維持してほしい」と荒井さん。女性たちは「自分で収入を得られるようになってうれしい。お金をためてデザインの学校に通いたい」と夢を語るようになった。

コーヒー豆を使った携帯ストラップは、夢への第一歩なのだ。



荒井さん(右)に教えてもらいながら、コーヒー豆とビーズを一つずつひもに通していく女性たち

★コーヒー豆のストラップを12人にプレゼント!
→詳細は38ページへ





なんとか
しなきゃ!

「なんとかしなきゃ!プロジェクト-見過ごせない55億人」1周年記念イベント開催

世界とつながっている日本

～今、私たちができること～



桑山紀彦さん

池上彰さん

シヨーンKさん

高柳恭子さん

今、開発途上国で何が起きているの?国際協力に興味はあるけど、何から始めていいかわからない。そんな疑問に答えるべく、2010年7月にスタートした日本発の市民参加型の国際協力運動「なんとかしなきゃ!プロジェクト-見過ごせない55億人」。国際協力NGOセンター(JANIC)、国連開発計画(UNDP)、JICAが運営事務局となり、専用ウェブサイトや日本各地でのイベント、著名人メンバーによる現地視察などを通じて、国際協力の参加方法を提案してきました。

8月6日、東京・市ヶ谷でプロジェクトの1周年記念イベントが開催されました。この日のテーマは「池上彰と考える『支援される日本、支援する日本』」。3月11日の東日本大震災を受けて、世界各国から温かい支援を受けた日本。その中には、これまで日本が支援してきた途上国も多く含まれています。人と人の“絆”をあらためて実感する中で、国際協力を通じて世界と

どう向き合っていくべきか。ジャーナリストの池上彰さんを迎え、定員を超える約280人の来場者、インターネット動画サイトの生中継を視聴した日本全国の人々と共に考えました。

第一部のパネルディスカッションでは池上さんがナビゲーターを務め、医師の桑山紀彦さん、経営コンサルタントのシヨーンKさん、フリーアナウンサーの高柳恭子さんがパネリストとして参加。東日本大震災により日本が今年世界最大の被援助国になるという事実を紹介した上で、池上さんが日本のこれまでのODA(政府開発援助)について“分かりやすく”解説。参加者から事前に寄せられた質問にも答えながら、日本の国際協力の在り方について議論しました。

NPO法人地球のステージの代表理事として途上国で医療支援活動を行う桑山さんは、「単に貧しいからだけでなく、世界の複雑な問題に対応するのが国際協力」と強調。また、東日

本大震災で外国人医療団の受け入れに協力したシヨーンKさんは「国境を越えた支援がもっと柔軟に行えるような法整備が必要」、青年海外協力隊OGでもある高柳さんは「小さなことでも行動を起こして“知る”努力をすべき」と話しました。「私たちは生活物資の大部分を途上国に依存している。国際協力は日本の子どもたちの将来への投資でもあります」と池上さん。「誰かが困っていたら助ける。“情けは人のためならず”だと思いませんか」と問いかけました。

第二部は、「地球のステージ 東日本大震災と国際協力版」。自身も宮城県名取市で被災した桑山さんが、自らの手で収めた映像や写真などをスライドで紹介し、音楽や歌を交えながら被災地の現状を伝えました。

あなたの「なんとかしなきゃ!」が、日本を、世界を変える大きな力となります。途上国や国際協力について知りたい人は、nantokashinakyā.jpへ。